

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	22					
宮古市	3	平泉町	23					
大船渡市	4	住田町	24					
花巻市	5	大槌町	25					
北上市	6	山田町	26					
久慈市	7	岩泉町	27					
遠野市	8	田野畑村	28					
一関市	9	普代村	29					
陸前高田市	10	軽米町	30					
釜石市	11	野田村	31					
二戸市	12	九戸村	32					
八幡平市	13	洋野町	33					
奥州市	14	一戸町	34					
滝沢市	15							
雫石町	16							
葛巻町	17							
岩手町	18							
紫波町	19							
矢巾町	20							
西和賀町	21							

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		50,369人 56,676人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		-11.1%		令4.1.1		49,274人		49,146人		区分		令和2年国調		平成27年国調		03 岩手県		2026 宮古市		地方交付税種地		1-2	
				面積		1,259.15km ²		令3.1.1		50,562人		50,405人		増減率		-2.5%		-2.5%									
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
地方譲与税				5,786,553		14.3		5,786,553		32.0		普通税 5,785,810 100.0 308,359 市町村民税 2,452,730 42.4 127,694 個人均等割 84,595 1.5 所得割 1,831,176 31.6 法人均等割 179,279 3.1 法人税割 357,680 6.2 固定資産税 2,775,831 48.0 180,665 うち純固定資産税 2,717,418 47.0 180,665 軽自動車税 169,026 2.9 市町村たばこ税 388,223 6.7 鉱産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 743 0.0 法定目的税 743 0.0 入湯税 743 0.0 事業所税 - - 都市計画税 - - 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税 - - 合 5,786,553 100.0 308,359			40,335,627		48,773,098										
地方交付税				336,849		0.8		336,849		1.9					指定団体等		歳入総額 40,335,627		歳出総額 48,773,098		引当額 38,962,170		差引額 2,188,033				
配当交付金				3,113		0.0		3,113		0.0		収入済額		繰上債還金 1,861,961		繰上債取崩し額 -		繰上債取崩し額 2,269,914		繰上債取崩し額 -		繰上債取崩し額 27,367					
株式等譲渡所得割交付金				15,367		0.0		15,367		0.1		超過課税分		旧新産× 1,734		旧工特× 7.5		低開発○ 8.0		旧産炭○ 5,856		山振○ 7,411					
分離課税所得割交付金				17,792		0.0		17,792		0.1		内		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×			
地方消費税交付金				47		0.0		47		0.0		賦		固定資産税		2,775,831		48.0		180,665							
ゴルフ場利用税交付金				12,563		0.0		12,563		0.1		賦		うち純固定資産税		2,717,418		47.0		180,665							
特別地方消費税交付金				83,868		0.2		83,868		0.5		賦		軽自動車税		169,026		2.9									
自動車取得税交付金				114,909		0.3		114,909		0.6		賦		市町村たばこ税		388,223		6.7									
軽油引取税交付金				27,312		0.1		27,312		0.2		賦		鉱産税		-		-									
自動車税環境性能割交付金				3,466		0.0		3,466		0.0		賦		特別土地保有税		-		-									
法人事業税交付金				3,811		0.0		3,811		0.0		賦		法定外普通税		-		-									
地方特例交付金等				80,320		0.2		80,320		0.4		賦		目的税		743		0.0									
個人住民税減取補償特例交付金				11,989,719		29.7		10,285,703		56.9		賦		法定目的税		743		0.0									
自動車税減取補償特例交付金				10,285,703		25.5		10,285,703		56.9		賦		入湯税		743		0.0									
特別交付税				1,187,467		2.9		-		-		賦		事業所税		-		-									
(一般財源計)				516,549		1.3		-		-		賦		都市計画税		-		-									
交通安全対策特別交付金				19,667,272		48.8		17,963,256		99.3		賦		水利地益税等		-		-									
分担金・負担金				5,335		0.0		5,335		0.0		賦		法定外目的税		-		-									
使用料				78,962		0.2		-		-		賦		旧法による税		-		-									
手数料				360,838		0.9		86,385		0.5		賦		合		5,786,553		100.0		308,359							
国庫支出金				35,190		0.1		3,084		0.0		賦		議会議長		-		-									
国庫提供交付金				8,027,182		19.9		-		-		賦		議員公務災害		-		-									
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		賦		非常勤公務災害		-		-									
都道府県支出金				-		-		-		-		賦		退職手当		-		-									
財産収入				2,062,995		5.1		-		-		賦		事務機共同		-		-									
繰上債				83,841		0.2		-		-		賦		老人福祉		-		-									
繰上債				417,969		1.0		-		-		賦		伝染病		-		-									
繰上債				2,943,843		7.3		-		-		賦		歳入一般財源等計		17,223,455		千円									
繰上債				2,188,032		5.4		-		-		賦		經常収支比率		92.2%		(95.2%)									
繰上債				718,568		1.8		28,919		0.2		賦		歳入一般財源等計		25,478,313		千円									
うち減取補償債(特例分)				3,745,600		9.3		-		-		賦		歳入一般財源等計		25,478,313		千円									
うち猶予特例債				-		-		-		-		賦		歳入一般財源等計		25,478,313		千円									
うち臨時財政対策債				596,600		1.5		-		-		賦		歳入一般財源等計		25,478,313		千円									
歳入				40,335,627		100.0		18,086,979		100.0		賦		歳入一般財源等計		25,478,313		千円									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)													
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		5,725,231		5,905,790	
人		5,343,197		13.7		5,032,693		4,771,830		25.5		区		213,822		0.5		-		210,656		基準財政需要額		16,004,431		15,405,205	
うち職員		3,306,569		8.5		3,080,702		-		-		議会		6,416,388		16.5		445,502		5,073,254		標準税収入額等		7,145,196		7,406,137	
扶公		6,235,254		16.0		1,229,498		1,201,733		6.4		民生		11,175,953		28.7		533,803		4,780,765		標準財政規模		18,252,761		17,578,962	
債		5,488,979		14.1		5,365,869		3,508,125		18.8		衛生		2,453,791		6.3		28,374		1,745,002		財政力指数		0.38		0.39	
元利償還金		5,338,891		13.7		5,223,204		3,365,460		18.0		労働		55,073		0.1		990		30,650		実質収支比率(%)		6.3		8.6	
一時借入金		150,039		0.4		142,616		142,616		0.8		農林水産業		55,073		0.1		990		30,650		公債費負担比率(%)		21.1		12.7	
(義務的経費計)		49		0.0		49		49		0.0		土木		2,239,655		3.2		618,459		576,318		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件修繕費		17,067,430		43.8		11,628,060		9,481,688		50.7		土木		1,239,655		3.2		618,459		576,318		判断実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		5,260,806		13.5		3,985,795		3,617,984		19.4		土木		1,825,183		4.7		453,573		1,068,438		断全実質公債費比率(%)		8.3		8.2	
補助費等		186,867		0.5		153,358		146,512		0.8		土木		3,400,064		8.7		1,888,129		1,481,517		率化将来負担比率(%)		15.5		21.2	
うち一部事務組合負担金		4,314,008		11.1		3,864,215		1,957,486		10.5		土木		1,646,154		4.2		166,872		1,352,110		積立金高		7,113,933		6,349,042	
繰上債		1,784,787		4.6		1,681,187		1,081,181		5.8		土木		2,806,318		7.2		442,269		2,219,507		現高		3,360,645		4,508,951	
積立金		2,630,318		6.8		2,151,217		2,019,785		10.8		土木		2,146,627		5.5		-		106,607		特定目的		4,539,579		5,008,784	
投資・支出金・貸付金		2,091,223		5.4		1,627,436		-		-		土木		5,583,142		14.3		-		5,460,032		地方債現在高		45,367,497		46,960,788	
前年度繰上充用金		686,920		1.8		1,544		-		-		土木		-		-		-		-		債権等購入		657,900		1,470,400	
投資的経費		-		-		-		-		-		土木		-		-		-		-		保証・補償		-		-	
うち人件費		6,724,598		17.3		693,231		-		-		土木		-		-		-		-		その他		4,180,676		4,259,241	
うち人件費		40,582		0.1		-		-		-		土木		-		-		-		-		実質的なもの		-		-	
普通建設事業費		4,577,971		11.7		586,624		-		-		土木		-		-		-		-		受益事業収入		-		-	
うち補助費		1,952,675		5.0		64,335		-		-		土木		-		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-	
うち単独費		2,522,040		6.5		521,364		-		-		土木		-		-		-		-		徴収率・計		-		-	
災害復旧事業費		2,146,627		5.5		106,607		-		-		土木		-		-		-		-		合 計		99.7		99.3	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		土木		-		-		-		-		市町村民税		99.7		99.2	
歳出		-		-		-		-		-		土木		-		-		-		-		純固定資産税		99.7		99.2	
歳出		38,962,170		100.0		24,104,856		-		-		土木		-		-		-		-		合 計		99.7		99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人	令和2年国調	93,193人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1
		口	平成27年国調	97,702人	令4.1.1	93,493人	93,055人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03 2051		地方交付税種地	1-2
		増減率	増減率	-4.6%	令3.1.1	94,438人	93,948人	第1次	5,062	6,007	岩手県 花巻市			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積度	908.39km ²	増減率	103人	-1.0%	第2次	10.9	12.4	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
区		分	決	算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第3次	27.3	26.6				
地方譲与税	11,187,664	19.0	11,187,664	39.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	10.9	12.4	歳入総額		58,733,269	64,191,672
地方交付税	900,757	1.5	900,757	3.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	12,648	12,923	収入総額	55,977,366	62,602,892	
配当交付金	5,797	0.0	5,797	0.0	内	個人均等割	166,832	1.5	28,653	29,641	歳入総差引	2,755,903	1,588,780	
株式等譲渡所得割交付金	28,921	0.0	28,921	0.1	内	所得割	3,668,310	32.8	61.8	61.0	実質収支	2,108,767	1,219,993	
分離課税所得割交付金	33,648	0.1	33,648	0.1	内	法人均等割	284,920	2.5	27.3	26.6	単年度収支	888,774	223,352	
地方消費税交付金	2,271,530	3.9	2,271,530	7.9	内	固定資産税	5,582,725	49.9	28,653	29,641	繰上償還金	614,754	505,673	
ゴルフ場利用税交付金	15,463	0.0	15,463	0.1	内	うち純固定資産税	5,363,654	47.9	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	373,296	3.3	27.3	26.6	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	298	0.0	298	0.0	内	市町村たばこ税	674,485	6.0	28,653	29,641	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	39,178	0.1	39,178	0.1	内	特別土地保有税	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	108,635	0.2	108,635	0.4	内	法定外普通税	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金等	387,784	0.7	387,784	1.4	内	法的	81,592	0.7	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	69,451	0.1	69,451	0.2	内	目的	81,592	0.7	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	10,810	0.0	10,810	0.0	内	入湯	81,592	0.7	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	8,548	0.0	8,548	0.0	内	事業所	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	298,975	0.5	298,975	1.0	内	都市計画	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
地方交付税	14,886,100	25.3	13,575,687	47.4	内	水利地益	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
内普通交付税	13,575,687	23.1	13,575,687	47.4	内	法定外目的	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
特別交付税	1,240,200	2.1	-	-	内	旧法による	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付金	70,213	0.1	-	-	内	合	11,187,664	100.0	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	29,865,775	50.8	28,555,362	99.8	内	入湯	81,592	0.7	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,974	0.0	14,974	0.1	内	事業所	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	582,515	1.0	-	-	内	都市計画	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
使用料	445,586	0.8	34,311	0.1	内	水利地益	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
手数料	160,018	0.3	-	-	内	法定外目的	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	11,481,580	19.5	-	-	内	旧法による	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	合	11,187,664	100.0	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯	81,592	0.7	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	4,216,422	7.2	-	-	内	事業所	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
財産収入	154,390	0.3	20,635	0.1	内	都市計画	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
繰入金	4,405,592	7.5	-	-	内	水利地益	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
繰入金	528,348	0.9	-	-	内	法定外目的	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
繰入金	1,588,780	2.7	-	-	内	旧法による	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
諸収入	785,089	1.3	51	0.0	内	合	11,187,664	100.0	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
地方債	4,504,200	7.7	-	-	内	入湯	81,592	0.7	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	事業所	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	都市計画	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	1,100,600	1.9	-	-	内	水利地益	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
歳入	58,733,269	100.0	28,625,333	100.0	内	法定外目的	-	-	61.8	61.0	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,282,893	11,475,632	
人件費	8,408,345	15.0	7,878,088	7,807,186	26.3	区	258,495	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	24,863,384	23,964,995	
うち職員給与	5,357,162	9.6	5,120,156	-	-	議会費	258,495	0.5	-	-	標準税収入額等	14,053,835	14,345,294	
扶助費	10,935,569	19.5	2,825,876	2,524,305	8.5	総務費	9,567,531	17.1	324,526	5,701,646	標準財政規模	29,145,615	28,110,405	
公債	5,378,626	9.6	5,154,917	5,154,917	17.3	民生費	17,055,073	30.5	442,702	7,304,751	財政力指数	0.47	0.48	
元利償還金	5,190,660	9.3	4,970,862	4,970,862	16.7	衛生費	3,366,681	6.0	144,133	1,819,488	実質収支比率(%)	7.2	4.3	
元利償還金	187,965	0.3	184,054	184,054	0.6	労働費	169,050	0.3	3,658	47,460	公債費負担比率(%)	14.8	15.0	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	3,636,612	6.5	656,289	1,720,258	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	24,722,540	44.2	15,858,881	15,486,408	52.1	土木費	2,781,102	5.0	184,831	1,896,993	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	9,306,726	16.6	4,965,550	4,016,574	13.5	土木費	6,792,260	12.1	3,013,179	3,343,356	比率全実質公債費比率(%)	8.3	8.6	
維持補修費	1,399,667	2.5	884,550	716,707	2.4	消防費	1,666,044	3.0	171,945	1,423,182	率化将来負担比率(%)	50.4	68.5	
補助等	8,294,274	14.8	4,902,826	1,806,053	6.1	教育費	5,286,894	9.4	712,131	3,322,018	積立金高	7,720,960	7,106,206	
うち一部事務組合負担	308,543	0.6	308,543	288,779	1.0	災害復旧費	18,820	0.0	-	-	減債	1,162,846	1,164,450	
繰出金	3,638,631	6.5	3,062,385	2,926,972	9.8	公債費	5,378,804	9.6	-	5,155,095	特定目的	6,712,893	5,957,822	
積立金	1,881,409	3.4	1,361,998	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	55,970,657	56,657,117	
投資・出資金・貸付金	1,061,905	1.9	455,727	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	271,390	453,582	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	55,977,366	100.0	5,653,394	31,992,742	債務負担行額(支出予定額)	2,730,978	3,034,682	
投資的経費	5,672,214	10.1	500,825	24,952,714	83.9%	繰合	6,118,509	10.9	国民健康保険	1,503	被保険者数(人)	18,033	18,033	
うち人件費	-	-	-	-	-	営下	2,119,641	3.8	再差引収支	-125,871	国庫支出金	73	73	
内	3,117,727	5.6	112,133	83.9%	(87.2%)	上	360,237	0.6	加入世帯数(世帯)	12,012	国民健康保険	-	-	
うち単独	2,313,829	4.1	375,154	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	業	38,849	0.07	の被保険者数(人)	18,033	土地開発基金現在高	647,989	647,980	
災害復旧事業費	18,820	0.0	-	歳入一般財源等	701,039	介護サービス	38,849	0.07	の被保険者数(人)	18,033	徴収率・計	99.3	97.9	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	34,748,645	等工業用水道	-	-	被保険者1人当り	保険料収入額	市町村民税	99.4	98.7	
歳出合計	55,977,366	100.0	31,992,742	34,748,645	100.0	へ国民健康保険	701,039	1.2	状況	73	純固定資産税	99.1	96.9	
						その他	2,898,743	5.2	況	364	合計	98.5	97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口増減率	93,045人 93,511人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				面積	437.55km ² 213人	令4.1.1	92,413人	91,665人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2069	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次				岩手県	北上市				
				増減率	0.0%	0.1%	第2次				令和3年度(千円)			令和2年度(千円)		
歳入の状況				増減率	0.0%	0.1%	第3次				令和3年度(千円)			令和2年度(千円)		
歳入の状況				増減率	0.0%	0.1%	収入済額			構成比			超過課税分			
地方譲与交付金	14,358,739	29.1	14,358,739	66.2			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	歳入総額	49,358,568	58,046,136			
地方債交付金	591,052	1.2	591,052	2.7			区	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	47,890,379	56,576,905			
配当交付金	6,771	0.0	6,771	0.0			普通	14,351,169	99.9	233	歳入総額	1,468,189	1,469,231			
株式等譲渡所得割交付金	33,945	0.1	33,945	0.2			法定	14,351,169	99.9	233	歳入総額	955,921	1,088,920			
分離課税所得割交付金	39,582	0.1	39,582	0.2			市町村	5,766,870	40.2	233	歳入総額	512,268	380,311			
地方消費税交付金	2,312,917	4.7	2,312,917	10.7			個人	174,210	1.2	-	歳入総額	131,957	4,707			
ゴルフ場利用税交付金	11,444	0.0	11,444	0.1			所得	4,488,996	31.3	-	歳入総額	2,050	1,583			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法人	379,609	2.6	-	歳入総額	-	100,000			
自動車取得税交付金	103	0.0	103	0.0			固定	7,395,507	51.5	-	歳入総額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純	7,329,647	51.0	-	歳入総額	134,007	106,290			
自動車税環境性能割交付金	27,362	0.1	27,362	0.1			軽自	343,762	2.4	-	歳入総額	-	-			
法人事業税交付金	197,920	0.4	197,920	0.9			市町村	845,030	5.9	-	歳入総額	-	-			
地方特例交付金等	281,567	0.6	281,567	1.3			鉦産	-	-	-	歳入総額	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	85,381	0.2	85,381	0.4			特別	-	-	-	歳入総額	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	7,550	0.0	7,550	0.0			法定	-	-	-	歳入総額	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	8,392	0.0	8,392	0.0			外普	-	-	-	歳入総額	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	180,244	0.4	180,244	0.8			目的	7,570	0.1	-	歳入総額	-	-			
地方交付税	6,373,334	12.9	3,797,098	17.5			法定	7,570	0.1	-	歳入総額	-	-			
内普通交付税	3,797,098	7.7	3,797,098	17.5			入湯	7,570	0.1	-	歳入総額	-	-			
特別交付税	824,328	1.7	-	-			事業	-	-	-	歳入総額	-	-			
震災復興特別交付税	1,751,908	3.5	-	-			都市	-	-	-	歳入総額	-	-			
(一般財源計)	24,234,736	49.1	21,658,500	99.8			水利	-	-	-	歳入総額	-	-			
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	16,561	0.1			法定	-	-	-	歳入総額	-	-			
分担金・負担金	175,692	0.4	-	-			外目	-	-	-	歳入総額	-	-			
使費用	228,665	0.5	25,846	0.1			旧法	-	-	-	歳入総額	-	-			
手数料	366,992	0.7	-	-			合	14,358,739	100.0	233	歳入総額	-	-			
国庫支出金	9,978,227	20.2	-	-							歳入総額	-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-							歳入総額	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							歳入総額	-	-			
都道府県支出金	2,947,251	6.0	-	-							歳入総額	-	-			
財産収入	320,795	0.6	2,101	0.0							歳入総額	-	-			
寄附金	1,556,470	3.2	-	-							歳入総額	-	-			
繰上金	2,096,782	4.2	-	-							歳入総額	-	-			
繰上金	1,469,231	3.0	-	-							歳入総額	-	-			
諸収入	874,766	1.8	1,398	0.0							歳入総額	-	-			
地方債	5,092,400	10.3	-	-							歳入総額	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							歳入総額	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-							歳入総額	-	-			
うち臨時財政対策債	800,000	1.6	-	-							歳入総額	-	-			
歳入	49,358,568	100.0	21,704,406	100.0							歳入総額	-	-			

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	15,058,254	14,713,019		
人件費	5,640,577	11.8	5,236,395	5,213,595	23.2	区	276,347	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	18,615,363	18,011,815		
うち職員給与	3,567,183	7.4	3,195,447	-	-	議会費	5,563,843	11.6	332,787	3,297,675	標準税収入額等	19,195,543	18,778,414		
扶助費	9,871,676	20.6	2,174,440	2,134,330	9.5	総務費	15,413,236	32.2	298,955	6,369,860	標準財政規模	24,126,940	22,968,915		
公債	3,332,914	7.0	3,137,282	3,137,282	13.9	民生費	3,226,585	6.7	447,923	1,787,367	財政力指数	0.79	0.76		
元利償還金	3,183,668	6.6	2,988,218	2,988,218	13.3	衛生費	151,665	0.3	50,559	93,604	実質収支比率(%)	2.1	1.7		
元利償還金(利子)	149,210	0.3	149,028	149,028	0.7	労働費	2,048,780	4.3	113,542	1,207,512	公債費負担比率(%)	11.3	10.8		
一時借入金(利子)	36	0.0	36	36	0.0	農林水産費	3,129,381	6.5	589,716	1,703,226	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	18,845,167	39.4	10,548,117	10,485,207	46.6	土木費	5,221,629	10.9	1,920,305	2,990,477	断全実質公債費比率(%)	7.0	7.9		
物件修繕費	7,914,712	16.5	5,096,692	4,641,182	20.6	消防費	1,502,008	3.1	54,301	1,428,384	率化将来負担比率(%)	45.1	42.3		
維持補助費	1,226,588	2.6	923,559	659,060	2.9	教育費	8,003,406	16.7	3,951,365	4,103,446	積立金高	907,508	905,458		
補助費等	6,020,002	12.6	4,939,144	3,169,311	14.1	災害復旧費	20,585	0.0	-	6,965	現在高	4,664,027	4,494,018		
うち一部事務組合負担金	1,504,148	3.1	1,491,700	1,440,150	6.4	公債費	3,332,914	7.0	-	3,137,282	特定目的	2,757,528	3,081,421		
繰上金	3,243,979	6.8	2,757,914	2,139,771	9.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	43,083,909	41,175,177		
積立金	1,810,795	3.8	258,483	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	460,619	385,651		
投資・出資金・貸付金	1,049,098	2.2	760,333	100,000	0.4	歳出合計	47,890,379	100.0	7,759,453	26,402,145	物件等購入償還・補償そのもの実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-		
投資的経費	7,780,038	16.2	1,117,903	21,194,531千円	46.6	繰合下水道事業上水道等	5,109,481		国民健康保険被保険者数(人)	5,106	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	64,162	0.1	64,162	94.2%(97.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	1,651,673		再差引収支	-92,782	徴収率・計	99.3	96.2		
普通建設事業費	7,759,453	16.2	1,110,938	94.2%(97.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	460,337		加入世帯数(世帯)	10,627	市町村民税	99.2	96.4		
うち補助単独費	4,914,304	10.3	366,693	94.2%(97.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	213,829		の健康保険被保険者数(人)	15,898	純固定資産税	99.4	95.7		
うち災害復旧事業費	2,791,481	5.8	735,977	94.2%(97.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	625,440		の健康保険被保険者数(人)	15,898	合計	99.8	95.8		
事業費	20,585	0.0	6,965	94.2%(97.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	2,158,202		の健康保険被保険者数(人)	15,898	市町村民税	99.2	96.4		
歳出合計	47,890,379	100.0	26,402,145	27,870,334千円	57.8	国民健康保険	-		の健康保険被保険者数(人)	15,898	国庫支出金	99.4	95.7		
						国民健康保険	-		の健康保険被保険者数(人)	15,898	収入率・計	99.3	96.2		
						国民健康保険	-		の健康保険被保険者数(人)	15,898	徴収率・計	99.8	95.8		
						国民健康保険	-		の健康保険被保険者数(人)	15,898	市町村民税	99.2	96.4		
						国民健康保険	-		の健康保険被保険者数(人)	15,898	純固定資産税	99.4	95.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調	33,043人 35,642人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
			増減率	-7.3%	令4.1.1	33,344人	33,062人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03		2077		
			面積	623.50k㎡	令3.1.1	34,094人	33,784人				岩手県		久慈市	地方交付税種地	
			増減率	-2.2%			-2.1%	第1次	1,515	1,607				I-2	
								第2次	9.5	9.4					
								第3次	4,576	4,852					
									28.7	28.4					
									9,869	10,626					
									61.8	62.2					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	4,147,362	16.1	4,147,362	34.8	区分			収入済額							
地方交付金	264,361	1.0	264,361	2.2	普通税			4,147,362		100.0		219,631			
配当交付金	2,129	0.0	2,129	0.0	市町村民税			4,147,362		100.0		219,631			
株式等譲渡所得割交付金	10,570	0.0	10,570	0.1	内			1,831,464		44.2		108,695			
分離課税所得割交付金	12,273	0.0	12,273	0.1	個人均等割			56,124		1.4		-			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			1,346,982		32.5		-			
ゴルフ場利用税交付金	844,481	3.3	844,481	7.1	法人均等割			113,449		2.7		18,824			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			314,909		7.6		89,871			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,909,278		46.0		110,936			
軽油引取税交付金	28	0.0	28	0.0	うち純固定資産税			1,667,597		40.2		110,936			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	軽自動車税			126,797		3.1		-			
自動車税環境性能割交付金	9,916	0.0	9,916	0.1	市町村たばこ税			278,251		6.7		-			
法人事業税交付金	-	-	-	-	鉱産税			1,572		0.0		-			
地方特例交付金等	57,159	0.2	57,159	0.5	法定外普通税			-		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金	99,284	0.4	99,284	0.8	目的税			-		-		-			
自動車税減取補填特例交付金	19,549	0.1	19,549	0.2	内			-		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯			-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,763	0.0	2,763	0.0	事業所			-		-		-			
地方交付税	2,784	0.0	2,784	0.0	都市計画税			-		-		-			
内	74,188	0.3	74,188	0.6	水利地益税等			-		-		-			
普通交付税	7,260,974	28.1	6,450,709	54.2	法定外目的税			-		-		-			
特別交付税	6,450,709	25.0	6,450,709	54.2	旧法による税			-		-		-			
(一般財源計)	748,119	2.9	-	-	合計			4,147,362		100.0		219,631			
交通安全対策特別交付金	62,146	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										
分担金・負担金	182,881	0.7	-	-	区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費			
国庫庫支金	4,999,311	17.4	-	-	区			179,667		0.7		-			
国(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入			3,848,030		16.0		355,578			
都道府県支出金	1,692,484	6.6	-	-	助			7,326,127		30.4		34,361			
財産収入	47,371	0.2	3,464	0.0	債			2,871,593		11.9		21,682			
繰入金	302,783	1.2	-	-	元利償還金			42,529		0.2		-			
繰入金	950,570	3.7	-	-	一時借入金			953,665		4.0		504,378			
繰上り債	2,312,475	9.0	-	-	(義務的経費計)			1,192,162		4.9		314,498			
諸地方債	573,283	2.2	30	0.0	物			1,835,260		7.6		752,278			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	維持補修費			1,055,401		4.4		230,283			
うち猶予特例債	-	-	-	-	補助費等			1,634,301		6.8		136,163			
うち臨時財政対策債	398,770	1.5	-	-	うち一部事務組合負担			425,660		1.8		-			
歳入	25,828,598	100.0	11,910,448	100.0	繰上り金			2,720,336		11.3		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率										
人件費	3,280,466	13.6	2,988,523	2,818,945	22.9										
うち職員給与	2,018,730	8.4	1,950,752	-	-										
扶助費	4,923,205	20.4	1,249,765	1,153,579	9.4										
内	2,720,336	11.3	2,708,361	2,708,361	22.0										
元利償還金	2,635,715	10.9	2,623,740	2,623,740	21.3										
(一時借入金)	84,621	0.4	84,621	84,621	0.7										
(義務的経費計)	10,924,007	45.4	6,946,649	6,680,885	54.3										
物件費	3,065,400	12.7	2,202,572	1,816,900	14.8										
維持補修費	153,339	0.6	127,109	102,008	0.8										
補助費等	4,256,472	17.7	3,174,122	1,602,879	13.0										
うち一部事務組合負担	2,624,103	10.9	1,911,603	1,202,462	9.8										
繰上り金	1,362,155	5.7	1,125,325	1,009,072	8.2										
積立金	1,003,085	4.2	957,623	-	-										
投資・出資金・貸付金	545,392	2.3	220,392	10,229	0.1										
前年度繰上り金	-	-	-	-	-										
投資的経費	2,774,881	11.5	593,446	11,221,973		経常経費充当一般財源等計		2,182,923		9.8		183,844			
うち人件費	48,836	0.2	48,836	561,007		経常収支比率		606,886		24.3		125,466			
内	2,349,221	9.8	248,323	248,323	91.2%	(94.2%)		213,882		9.4		5,013			
うち補助費	1,235,715	5.1	247,358	247,358		(減取補填債(特例分)、猶予特例債)		13,342		0.9		7,651			
うち単独費	949,332	3.9	32,439	-	-	歳入一般財源等		360,424		13.6		-			
災害復旧事業費	425,660	1.8	-	-	-	歳入一般財源等		988,389		23.8		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳入	24,084,731	100.0	15,347,238	17,091,105		歳入一般財源等計									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.6%	25,366人 28,062人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		面 積	825.97 km ²	31人	令 4. 1. 1	25,526人	25,369人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2085	地方交付税種地	1-0
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	26,013人	25,834人	第 1 次	2,178	2,632	岩手県	遠野市	地方交付税種地	1-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	4,169	4,424	第 3 次	32.0	31.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 収	2,858,498	12.0	2,858,498	26.0	第 1 次	16.7	18.4	第 2 次	4,169	4,424	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方譲与税	368,339	1.5	368,339	3.4	第 3 次	6,678	7,212	第 1 次	2,178	2,632	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
配当金	6,576	0.0	6,576	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		23,871,200	23,254,741
株式等譲渡所得割交付金	7,633	0.0	7,633	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区	低 開 発 地 区	歳 入 総 額		22,809,388	22,491,445
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普 通 税	2,858,498	100.0	163,551	旧 工 特 区	旧 産 炭 地 区	歳 入 総 額		1,061,812	763,296
地方消費税交付金	643,564	2.7	643,564	5.9	法 定 普 通 税	2,858,498	100.0	163,551	旧 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		182,268	283,639
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,172,207	41.0	72,754	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		879,544	479,657
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	43,746	1.5	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		399,887	-174,846
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0	所 得 割	810,121	28.3	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		281,036	341,570
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	62,791	2.2	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		15,984	-
自動車税環境性能割交付金	14,379	0.1	14,379	0.1	法 人 税 割	255,549	8.9	72,754	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		254,359	447,808
法人事業税交付金	55,773	0.2	55,773	0.5	固 定 資 産 税	1,387,805	48.6	90,797	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		442,548	-281,084
地方特例交付金等	54,360	0.2	54,360	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,365,687	47.8	90,797	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	13,947	0.1	13,947	0.1	軽 自 動 車 税	101,474	3.5	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
自動車税減取補填特例交付金	3,967	0.0	3,967	0.0	市 町 村 た ば こ 税	197,012	6.9	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	2,058	0.0	2,058	0.0	鉱 産 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	34,388	0.1	34,388	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
地方交付税	7,856,910	32.9	6,948,569	63.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
内 普通交付税	6,948,569	29.1	6,948,569	63.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
特別交付税	841,552	3.5	-	-	目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
(一般財源計)	11,867,411	49.7	10,959,070	99.8	法 定 目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
交通安全対策特別交付金	2,662	0.0	2,662	0.0	内 入 湯	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
使担金・負担金	65,966	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
使用数	539,005	2.3	14,734	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
国庫支出金	5,618,175	23.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
都道府県支出金	1,155,923	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
財産収入	51,782	0.2	-	-	合 計	2,858,498	100.0	163,551	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
繰入金	174,727	0.7	-	-	内 入 湯	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
繰越金	510,464	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
諸収入	763,296	3.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
うち減取補填債(特例分)	601,083	2.5	50	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
うち猶予特例債	2,417,300	10.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
うち臨時財政対策債	412,500	1.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-
歳入	23,871,200	100.0	10,976,516	100.0	合 計	2,858,498	100.0	163,551	山 産 炭 地 区	山 産 炭 地 区	歳 入 総 額		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型			
		18,262人		19,758人		うち日本人		令和2年度国調			03		2107		I-1	
		-7.6%		-1.6%		18,338人 / 18,163人		第1次			岩手県		陸前高田市		2-2	
面積		231.94 km ²		増減率		18,637人 / 18,458人		第2次								
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増減率		-1.6%		第3次								
区分		決算額		構成比		増減率					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		1,752,871	5.6	1,752,871	25.4						31,333,783		70,864,736			
地方交付金		143,335	0.5	143,335	2.1			指定団体等			26,447,126		64,202,997			
配当金		1,016	0.0	1,016	0.0			収入済額			4,886,657		6,661,739			
株式譲渡所得交付金		5,048	0.0	5,048	0.1			構成比			308,313		6,243,948			
分離課税所得交付金		5,860	0.0	5,860	0.1			超過課税分			4,578,344		417,791			
地方消費税交付金		-	-	-	-			旧新産×			4,160,553		-1,416,548			
ゴルフ場利用税交付金		433,819	1.4	433,819	6.3			旧工特×			422,217		1,258,145			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			低開発○			-		1,087,699			
自動車取得税交付金		21	0.0	21	0.0			旧産炭○			224,467		80,090			
軽油引取税交付金		-	-	-	-			山振○			4,358,303		849,206			
自動車税環境性能割交付金		5,520	0.0	5,520	0.1			過疎○								
法人事業税交付金		23,965	0.1	23,965	0.3			首都○								
地方特例金等		54,143	0.2	54,143	0.8			近畿○								
個人住民税減取補填特例交付金		15,784	0.1	15,784	0.2			中○								
自動車税減取補填特例交付金		1,522	0.0	1,522	0.0			財政健全化等○								
軽自動車税減取補填特例交付金		1,607	0.0	1,607	0.0			指数表選定○								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		35,230	0.1	35,230	0.5			財源超過○								
地方交付税		8,861,079	28.3	4,372,295	63.4			目								
内 普通交付税		4,372,295	14.0	4,372,295	63.4			法定普通税								
内 特別交付税		490,914	1.6	-	-			法定目的税								
内 震災復興特別交付金(一般財源計)		3,997,870	12.8	-	-			内 入湯								
交通安全対策特別交付金		1,622	0.0	1,622	0.0			事業所税								
分担金・負担金		33,420	0.1	6,459	0.1			都市計画税								
使用料		204,984	0.7	58,125	0.8			水利地益税等								
手数料		30,091	0.1	374	0.0			法定外目的税								
国庫支出金		5,385,891	17.2	-	-			旧法による税								
国 有 庫 提 供 交 付 金		-	-	-	-			合 計								
国 特 別 区 財 調 交 付 金		-	-	-	-			1,752,871								
都道府県支出金		2,842,916	9.1	-	-			100.0								
財産収入		109,509	0.3	32,111	0.5			72,060								
繰上り入金		823,590	2.6	-	-			21,276								
繰上り入金		2,179,673	7.0	-	-			42.4								
繰上り入金		6,661,738	21.3	-	-			21,276								
繰上り入金		451,902	1.4	4,177	0.1			21,276								
繰上り入金		1,321,770	4.2	-	-			42.4								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-			30,509								
うち猶予特例債		-	-	-	-			1.7								
うち臨時財政対策債		201,270	0.6	-	-			34.8								
歳入		31,333,783	100.0	6,900,761	100.0			55,589								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								46,372								
区分		決算額		構成比		増減率		区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
人件費		2,101,612	7.9	2,004,752	27.8			普通通税								
うち職員給与		1,324,405	5.0	1,264,088	-			市町村民税								
扶助費		1,624,757	6.1	502,336	6.9			内 個人均等割								
公債		1,403,916	5.3	1,333,649	18.8			所得割								
内 元利償還金		1,352,597	5.1	1,282,880	18.1			固定資産税								
元時借入金		51,315	0.2	50,765	0.7			うち純固定資産税								
内 一時的借入金		4	0.0	4	0.0			軽自動車税								
(義務的経費計)		5,130,285	19.4	3,840,737	53.5			市町村たばこ税								
物持補修費		3,499,305	13.2	1,701,115	18.5			鉦産税								
維持補修費		97,543	0.4	74,037	0.7			特別土地保有税								
補助費		2,263,998	8.6	1,016,819	5.8			法定外普通税								
うち一部事務組合負担		296,555	1.1	278,999	3.9			目的税								
繰上り入金		1,576,783	6.0	1,393,613	11.0			入湯								
積立立金		5,264,173	19.9	2,453,806	-			事業所税								
投資・出資金・貸付金		8,500	0.0	-	-			都市計画税								
前年度繰上り入金		-	-	-	-			水利地益税等								
投資的経費		8,606,539	32.5	369,312	-			法定外目的税								
うち人件費		-	-	-	-			旧法による税								
内 普通建設事業費		4,874,774	18.4	326,916	-			合 計								
うち補助		3,884,540	14.7	78,696	-			1,752,871								
うち単独		926,997	3.5	247,283	-			100.0								
内 災害復興事業費		3,731,765	14.1	42,396	-			6,900,761								
内 失業対策事業費		-	-	-	-			100.0								
歳 入 一 般 財 源 等		26,447,126	100.0	10,849,439	100.0			15,736,096								
								15,736,096								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口			令和2年国調 平成27年国調		32,078 人 36,802 人		-12.8 %		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型		I - 2			
				面 積			440.35 km ²		増 減 率		増 減 率		令 4. 1. 1	31,413 人	31,189 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	03		2115	地方交付税種地		1 - 2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第 1 次	690	744	第 2 次	4,446	5,802	第 3 次	30.3	33.1			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税 収				4,477,281	18.8	4,477,281	41.4	指 定 団 体 等 収 入																			
地 方 譲 与 税				228,197	1.0	228,197	2.1	支 出 総 額																			
利 子 割 当 配 当 金				2,147	0.0	2,147	0.0	歳 入 総 額																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				10,601	0.0	10,601	0.1	歳 入 総 額																			
分 離 課 税 所 得 割 付 金				12,276	0.1	12,276	0.1	歳 入 総 額																			
地 方 消 費 税 交 付 金				860,608	3.6	860,608	8.0	歳 入 総 額																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				30	0.0	30	0.0	歳 入 総 額																			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金				7,861	0.0	7,861	0.1	歳 入 総 額																			
法 人 事 業 税 交 付 金				125,102	0.5	125,102	1.2	歳 入 総 額																			
地 方 特 例 交 付 金 等				113,101	0.5	113,101	1.0	歳 入 総 額																			
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				23,938	0.1	23,938	0.2	歳 入 総 額																			
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				2,169	0.0	2,169	0.0	歳 入 総 額																			
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				2,452	0.0	2,452	0.0	歳 入 総 額																			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				84,542	0.4	84,542	0.8	歳 入 総 額																			
地 方 交 付 税				5,525,675	23.2	4,849,010	44.8	歳 入 総 額																			
内 通 交 付 税				4,849,010	20.3	4,849,010	44.8	歳 入 総 額																			
特 別 交 付 税				676,665	2.8	-	-	歳 入 総 額																			
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
(一 般 財 源 計)				11,362,879	47.6	10,686,214	98.8	歳 入 総 額																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,533	0.0	4,533	0.0	歳 入 総 額																			
分 担 金 ・ 負 担 金				79,902	0.3	-	-	歳 入 総 額																			
使 用 料				422,452	1.8	33,490	0.3	歳 入 総 額																			
手 数 料				21,919	0.1	560	0.0	歳 入 総 額																			
国 庫 支 出 金				5,656,871	23.7	-	-	歳 入 総 額																			
内 提 供 交 付 金				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
都 道 府 県 支 出 金				1,201,261	5.0	-	-	歳 入 総 額																			
財 産 収 入 金				232,489	1.0	79,807	0.7	歳 入 総 額																			
繰 上 償 還 金				1,077,741	4.5	-	-	歳 入 総 額																			
繰 上 償 還 金				675,178	2.8	-	-	歳 入 総 額																			
繰 上 償 還 金				902,749	3.8	-	-	歳 入 総 額																			
諸 収 入 債				878,316	3.7	7,933	0.1	歳 入 総 額																			
地 方 債				1,330,800	5.6	-	-	歳 入 総 額																			
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	歳 入 総 額																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債				442,000	1.9	-	-	歳 入 総 額																			
歳 入 合 計				23,847,090	100.0	10,812,537	100.0	歳 入 総 額																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		令和2年度国調	平成27年度国調	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		25,513人	27,611人	令 4. 1. 1	25,665人	25,494人	区 分	令和2年度国調	平成27年度国調	03	2131	地方交付税種地	1-1		
		増 減 率 -7.6%		令 3. 1. 1	26,138人	25,935人	第 1 次	2,393	2,734	岩手県 二戸市					
歳入の状況 (単位：千円・%)		面積 420.42 km ²	人口 61人	増 減 率 -1.8%			第 2 次	17.8	18.9	1-1					
							第 3 次	3,348	3,792						
								24.9	26.2						
								7,717	7,972						
								57.3	55.0						
区 分				決 算 額 構 成 比			經常一般財源等 構 成 比			区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税				3,178,407	14.9	3,178,407	31.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)				歳入総額		21,386,409	21,856,595
地方交付金				223,680	1.0	223,680	2.2	指 定 団 体 等 収 入				歳入総額		20,436,789	21,048,216
配当交付金				1,477	0.0	1,477	0.0	支 出				歳出総額		949,620	808,379
株式等譲渡所得割交付金				7,335	0.0	7,335	0.1	支 出				歳入歳出差引		233,474	69,301
分離課税所得割交付金				8,513	0.0	8,513	0.1	支 出				実質収支		716,146	739,078
地方消費税交付金				-	-	-	-	支 出				単年度収支		-22,932	134,952
ゴルフ場利用税交付金				657,909	3.1	657,909	6.6	支 出				積立金取崩し額		363,097	350,106
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	支 出				繰上償還		-	-
自動車取得税交付金				82	0.0	82	0.0	支 出				積立金取崩し額		86,507	428,250
軽油引取税交付金				-	-	-	-	支 出				実質単年度収支		253,658	56,808
自動車税環境性能割交付金				8,719	0.0	8,719	0.1	区 分				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金				36,329	0.2	36,329	0.4	一 般 職 員				276	840,144	3,044	
地方特例交付金等				40,176	0.2	40,176	0.4	一 般 職 員				-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金				9,643	0.0	9,643	0.1	教 育 公 務 員				16	47,280	2,955	
自動車税減取補填特例交付金				2,405	0.0	2,405	0.0	教 育 公 務 員				1	-	*	
軽自動車税減取補填特例交付金				2,254	0.0	2,254	0.0	教 育 公 務 員				1	-	*	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				25,874	0.1	25,874	0.3	教 育 公 務 員				277	842,987	3,043	
地方交付税				6,441,927	30.1	5,764,614	57.5	ラ ス バ イ レ ス 指 数				97.1			
普通交付税				5,764,614	27.0	5,764,614	57.5	一部事務組合加入の状況				特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税				665,268	3.1	-	-	議員公務災害 × し尿処理 ○				1	27.01.01	7,260	
震災復興特別交付金				12,045	0.1	-	-	非常勤公務災害 ○ ごみ処理 ○				1	27.01.01	6,240	
(一般財源計)				10,604,554	49.6	9,927,241	99.0	退職手当 ○ 火葬場 ×				1	18.01.01	5,560	
交通安全対策特別交付金				1,540	0.0	1,540	0.0	事務機共同 × 常備消防 ×				1	18.01.01	3,800	
分担金・負担金				71,382	0.3	-	-	税務事務 × 小学校 ×				1	18.01.01	3,180	
使費用				127,471	0.6	37,491	0.4	老人福祉 × 中学校 ×				16	18.01.01	3,010	
手数料				15,811	0.1	-	-	伝 染 病 × そ の 他 ○							
国庫支出金				4,769,625	22.3	-	-	合 計				3,178,407 100.0 45,376			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税							
都道府県支出金				1,192,207	5.6	-	-	都 市 計 画 税							
財産収入				75,456	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等							
附属入金				158,917	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税							
繰入金				385,800	1.8	-	-	旧 法 に よ る 税							
繰越入金				808,379	3.8	-	-	合 計				3,178,407 100.0			
諸収入				508,767	2.4	58,338	0.6								
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-								
うち猶予特例債				-	-	-	-								
うち臨時財政対策債				432,000	2.0	-	-								
歳入合計				21,386,409	100.0	10,024,610	100.0								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分				決 算 額 構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	經 常 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,143,288	3,098,126
人件費				2,726,030	13.3	2,537,598	23.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,948,935	8,641,360
うち職員給与				1,741,907	8.5	1,659,695	-	議 会 費	158,620	0.8	-	-	標 準 財 政 規 模	10,132,907	9,799,663
扶公費				3,449,995	16.9	932,492	8.7	総 務 費	2,709,305	13.3	156,028	2,247,176	標 準 財 政 規 模	10,132,907	9,799,663
借債				2,288,340	11.2	2,281,422	21.8	民 生 費	5,713,847	28.0	72,187	2,659,072	財 政 力 指 数	0.36	0.36
元利償還金				2,243,606	11.0	2,236,890	21.4	衛 生 費	1,433,879	7.0	10,667	1,073,605	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	7.5
一時借入金				44,734	0.2	44,532	0.4	農 林 水 産 業 費	65,893	0.3	-	52,627	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	18.6
(義務的経費計)				8,464,365	41.4	5,751,512	53.7	商 務 費	631,148	3.1	133,738	317,850	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費				2,520,360	12.3	1,749,631	13.2	土 木 費	621,716	3.0	43,026	368,374	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費				317,244	1.6	305,697	2.9	消 防 費	3,994,595	19.5	3,241,269	844,229	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	11.2
補助費等				1,793,559	8.8	1,434,892	9.5	教 育 費	887,577	4.3	271,732	612,307	率 化 實 質 公 債 費 比 率 (%)	34.4	35.4
うち一部事務組合負担金				924,954	4.5	921,735	8.4	災 害 復 旧 費	1,758,192	8.6	605,188	1,120,543	積 立 財 政 調 査 債	1,843,895	1,567,305
繰越入金				1,630,479	8.0	1,452,129	13.3	公 債 費	173,677	0.8	-	31	現 在 高 特 定 目 的 債	1,350,142	1,230,643
投資・出資金・貸付金				810,244	4.0	539,760	-	諸 支 出 金	2,288,340	11.2	-	2,281,422	地 方 債 現 在 高	1,386,545	1,358,190
前年度繰上充用金				193,026	0.9	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,319,139	17,896,245
投資的経費				4,707,512	23.0	502,235	-	歳 出 合 計	20,436,789	100.0	4,533,835	11,735,856	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	71,497	194,840
うち人件費				47,914	0.2	22,944	-	經 常 經 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,695,889	8.3	9,668,899千円	2,804	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
普通建設事業費				4,533,835	22.2	502,204	-	經 常 収 支 比 率	288,720	1.4	会 計 下 水 道	-41,893	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助				3,200,429	15.7	103,382	92.5%	事 上 水 道	65,410	0.3	国 民 健 康 保 険 保 険 者 数 (人)	3,892	土 地 開 発 基 金 現 在 高	110,000	110,000
うち単独				1,244,886	6.1	382,306	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	49,911	0.2	24,589	6,050	徴 収 率 ・ 計 画 年 ・ 計 画 純 固 定 資 産 税	99.3	96.8	
災害復旧事業費				173,677	0.8	31	歳 入 一 般 財 源 等 計	343,506	1.7	343,506	-	市 町 村 民 税	99.4	98.4	
事業費				-	-	-	-	出 の 他	923,753	4.5	況 業	99.1	95.2		
歳入合計				20,436,789	100.0	11,735,856	-	出 の 他	923,753	4.5	況 業	99.1	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
令和3年度決算状況				令和2年国調	24,023	人	24,287	人	区分 令和2年国調 平成27年国調			03		2140		地方交付税種地		1-1	
				平成27年国調	26,355	人	24,788	人											
				増減率	-8.8	%	増減率	-2.0	%										
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	862.30	km ²													
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税	3,039,740	12.6	3,039,740	25.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)				歳入総額	24,053,469	24,209,884								
地方交付税	297,822	1.2	297,822	2.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)				歳出総額	23,449,046	23,520,748								
配当交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				引当金	604,423	689,136								
株式等譲渡所得割交付金	6,442	0.0	6,442	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	90,199	74,734								
分離課税所得割交付金	7,485	0.0	7,485	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)				実質収支	514,224	614,402								
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				単年度収支	-100,178	28,025								
ゴルフ場利用税交付金	607,223	2.5	607,223	5.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)				繰上債	308,961	298,227								
特別地方消費税交付金	21,146	0.1	21,146	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				積立金	124,952	-								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				状況	300,000	743,025								
軽油引取税交付金	46	0.0	46	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				実質単年度収支	33,735	-416,773								
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
法人事業税交付金等	12,147	0.1	12,147	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)				一般職員	274	844,194	3,081							
地方特例交付金等	27,828	0.1	27,828	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				うち技能労務員	27	83,565	3,095							
個人住民税減取補填特例交付金	80,467	0.3	80,467	0.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)				教育公務員	2	*	*							
自動車税減取補填特例交付金	8,704	0.0	8,704	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)				臨時職員	-	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	3,351	0.0	3,351	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				ラスパイレス指数	276	852,662	3,089							
軽自動車税減取補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	66,420	0.3	66,420	0.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
地方交付税	8,423,921	35.0	7,814,081	65.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
普通交付税	7,814,081	32.5	7,814,081	65.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
特別交付税	606,759	2.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
震災復興特別交付税	3,081	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
(一般財源計)	12,525,561	52.1	11,915,721	99.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
交通安全対策特別交付金	4,379	0.0	4,379	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
分担金・負担金	75,307	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
使用料	91,218	0.4	10,516	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
手数料	39,084	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
国庫支出金	2,990,117	12.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
国有提供交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
都道府県支出金	1,898,808	7.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
財産収入	132,663	0.6	2,260	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
附属入金	104,026	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
繰入金	1,392,738	5.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
繰越金	689,136	2.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
諸収入	1,059,811	4.4	56	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
地方債	3,049,600	12.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
うち臨時財政対策債	451,200	1.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
歳入合計	24,053,469	100.0	11,933,953	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,134,529	3,186,497						
人件費	2,683,645	11.4	2,435,865	2,425,217	19.6	区					基準財政需要額	10,948,610	10,561,513						
うち職員給与	1,661,225	7.1	1,481,596	-	-	議会費	161,546	0.7	-	161,406	標準税収入額等	3,908,226	3,980,984						
扶助費	3,156,835	13.5	697,575	694,959	5.6	総務費	2,956,662	12.6	208,225	2,097,280	標準財政規模	12,173,531	11,771,185						
債	3,177,711	13.6	3,161,428	3,161,428	25.5	民生費	5,950,099	25.4	632,232	2,398,467	財政力指数	0.30	0.30						
元利償還金	3,151,434	13.4	3,135,151	3,135,151	25.3	衛生費	2,134,013	9.1	2,201	1,727,867	実質収支比率(%)	4.2	5.2						
一時借入金	26,277	0.1	26,277	26,277	0.2	労働費	11,393	0.0	-	5,893	公債費負担比率(%)	21.4	21.2						
(義務的経費計)	9,018,191	38.5	6,294,868	6,281,604	50.7	農林水産業費	3,572,211	15.2	2,124,041	722,079	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件修繕費	3,040,258	13.0	1,933,640	1,720,130	13.9	商工費	855,500	3.6	16,052	449,376	断結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補助費	581,657	2.5	529,873	524,533	4.2	土木費	2,532,437	10.8	888,381	1,682,693	比全実質公債費比率(%)	16.9	16.2						
補助等	4,199,545	17.9	2,857,149	2,316,042	18.7	消防費	767,234	3.3	2,486	760,047	率化将来負担比率(%)	48.9	47.0						
うち一部事務組合負担	818,545	3.5	818,545	806,024	6.5	教育費	1,301,339	5.5	34,032	1,017,233	積立金	2,257,585	2,248,624						
繰出金	1,276,423	5.4	1,087,577	1,051,938	8.5	災害復旧費	806,024	0.1	-	7,212	現在高	1,262,273	1,460,650						
積立金	784,697	3.3	631,515	-	-	公債費	3,178,159	13.6	-	3,161,876	特定目的	3,080,273	3,496,219						
投資・出資金・貸付金	612,172	2.6	369,104	137,939	1.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,228,637	17,330,471						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資的経費	3,936,103	16.8	487,703	487,703		歳出合計	23,449,046	100.0	3,907,650	14,191,429	債務負担行金額(支出予定額)	5,908,842	5,244,676						
うち人件費	113,335	0.5	113,335	113,335		經常経費充当一般財源等計	12,032,186	千円	83,124	83,124	物件等購入	-	-						
普通建設事業費	3,907,650	16.7	480,491	480,491		經常収支比率	97.2%	(100.8%)	繰上債	200,000	保証・補償	-	-						
うち補助	732,521	3.1	51,312	51,312		(減取補填債(特例分)、猶予特例債			の他		実質的なもの	-	-						
うち単独	3,175,129	13.5	429,179	429,179		及び臨時財政対策債除く)			歳入一般財源等		収益事業収入	-	-						
災害復旧事業費	28,453	0.1	7,212	7,212		歳入一般財源等	14,795,852	千円	繰上債	200,000	土地開発基金現在高	200,000	200,000						
失業対策事業費	-	-	-	-		繰上債	-	-	の他		徴収率・計	95.7	91.4						
歳出合計	23,449,046	100.0	14,191,429	14,191,429		繰上債	-	-	の他		市町村民税	99.3	97.9						
						繰上債	-	-	の他		純固定資産税	92.0	85.3						
						繰上債	-	-	の他			91.8	89.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口			区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		III-1																																									
令和2年度国調 平成27年度国調	112,937 119,422	人 人		令4.1.1 令3.1.1	113,162 114,644	112,569 114,009		令和2年度国調 平成27年度国調	03	2158	岩手県	奥州市	地方交付税種地	1-3																																								
増減率	-5.4%		増減率	-1.3%	-1.3%			第1次 第2次 第3次	7,484 13.0 16,960 29.5 32,971	8,816 14.5 17,578 28.9 34,499																																												
面積	993.30	k㎡	面積	114																																																		
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																								
市町村税の状況 (単位：千円・%)																																																						
地方譲与税	13,336,795	20.5	13,336,795	37.9	区分										65,032,461	74,064,959																																						
地方割交付金	826,432	1.3	826,432	2.3	収入済額										62,258,551	72,801,745																																						
配当割交付金	7,160	0.0	7,160	0.0	構成比										2,773,910	1,263,214																																						
株式等譲渡所得割交付金	35,728	0.1	35,728	0.1	超過課税分										45,897	613,666																																						
分離課税所得割交付金	41,576	0.1	41,576	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×										2,728,013	649,548																																						
地方消費税交付金	2,781,184	4.3	2,781,184	7.9	普通通税										2,078,465	99,558																																						
ゴルフ場利用税交付金	26,702	0.0	26,702	0.1	市町村民税										904,563	297,099																																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内										繰上償還金	8,436																																						
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0	個人均等割										積立金取崩し額	-966,805																																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割										実質単年度収支	2,991,464																																						
自動車税環境性能割交付金	37,131	0.1	37,131	0.1	法人均等割										区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																			
法人事業税交付金	159,876	0.2	159,876	0.5	法人税割										一	一	723	2,371,440	3,280																																			
地方特例交付金等	299,606	0.5	299,606	0.9	固定資産税										一般	うち	-	-	-																																			
個人住民税減取補填特例交付金	83,856	0.1	83,856	0.2	うち純固定資産税										職	うち	43	140,997	3,279																																			
自動車税減取補填特例交付金	10,245	0.0	10,245	0.0	軽自動車税										員	教	20	68,752	3,438																																			
軽自動車税減取補填特例交付金	10,531	0.0	10,531	0.0	市町村たばこ税										員	育	-	-	-																																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	194,974	0.3	194,974	0.6	鉱産税										員	臨	743	2,440,192	3,284																																			
地方交付税	19,665,366	30.2	17,589,811	49.9	特別土地保有税										計	ラ			98.5																																			
内	目的税																																																					
普通交付税	17,589,811	27.0	17,589,811	49.9	法定外普通税										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																		
特別交付税	1,976,701	3.0	-	-	法定目的税										議員公務災害		し	尿	市	区	町	村	長	1	30.03.19	8,260																												
震災復興特別交付税	98,854	0.2	-	-	入湯										非常勤公務災害		ご	み	副	市	区	町	村	長	2	30.03.19	6,740																											
(一般財源計)	37,217,696	57.2	35,142,141	99.8	事業所税										退職手当		火	葬	教	育	長	1	3.04.01	5,980																														
交通安全対策特別交付金	18,773	0.0	18,773	0.1	都市計画税										事務機共同		常	備	消	防	議	会	副	議	長	1	30.04.01	4,470																										
分担金・負担金	219,937	0.3	2	0.0	水利地益税等										税務事務		小	学	校	×	議	会	員	1	30.04.01	3,860																												
使手数	371,117	0.6	98	0.0	法定外目的税										旧法による税		税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	員	1	30.04.01	3,860																							
国庫支出金	12,494,387	19.2	-	-	旧法による税										合		老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	員	26	30.04.01	3,600																							
国	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)														伝染病		そ		の		他																																	
国	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)														伝染病		そ		の		他																																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法										定		目		的		税		額		17,821		0.1		-		-																							
都道府県支出金	5,130,761	7.9	-	-	業										所		税		額		-		-		-		-		-		-																							
財産収入	933,898	1.4	62,038	0.2	都										市		計		画		税		額		-		-		-		-																							
繰入金	1,568,652	2.4	-	-	水										利		地		益		税		等		-		-		-		-																							
繰入金	937,778	1.4	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
繰入金	1,263,214	1.9	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
繰入金	1,169,296	1.8	6,840	0.0	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
繰入金	3,639,400	5.6	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
うち猶予特例債	-	-	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債	1,187,700	1.8	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
歳入	65,032,461	100.0	35,229,892	100.0	法										定		外		目		的		税		額		13,336,795		100.0		640,411																							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															議員公務災害		し		尿		市		区		町		村		長		1		30.03.19		8,260																			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																						
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															非常勤公務災害		ご		み		副		市		区		町		村		長		2		30.03.19		6,740																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																						
人件費	7,839,899	12.6	7,074,680	19.3	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
うち職員給	4,902,709	7.9	4,384,207	-	業										所		税		額		-		-		-		-		-		-		-																					
扶公費	13,408,309	21.5	3,168,463	8.6	都										市		計		画		税		額		-		-		-		-		-																					
債	7,195,378	11.6	7,146,270	19.6	水										利		地		益		税		等		-		-		-		-		-																					
内	元利償還金 { 元子														農		林		水		産		業		費		734,266		1,355,199																									
元利償還金	6,927,727	11.1	6,878,643	18.9	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
元利償還金	267,651	0.4	267,627	0.7	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
内	一時借入金														農		林		水		産		業		費		734,266		1,355,199																									
元利償還金	-	-	-	-	法										定		外		目		的		税		額		-		-		-		-																					
(義務的経費計)	28,443,586	45.7	17,389,413	47.5	商										工		業		費		205,440		1,349,542																															
物的維持補修費	9,356,197	15.0	6,217,704	12.6	土										木		費		6,084,606		9.8		1,363,005		4,472,584		15.0		16.2																									
維持補修費	1,839,102	3.0	1,513,271	3.5	消										防		費		1,968,475		3.2		103,523		1,708,546		48.8		73.9																									
補助費等	11,001,081	17.7	8,092,912	18.6	教										育		費		5,346,380		8.6		410,955		3,642,614																													
うち一部事務組合負担	2,504,197	4.0	2,366,497	6.1	災										害		復		旧		費		181,533		0.3		89,196																											
繰出金	4,852,969	7.8	3,955,630	9.7	公										債		費		7,195,378		11.6		-		7,146,270																													
積立金	1,575,112	2.5	988,905	-	諸										支		出		金		-		-		-		-		-		-																							
投資・出資金・貸付金	1,607,915	2.6	890,294	-	前										年		度		繰		上		充		用		金		-		-																							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳										出		合		計		62,258,551		100.0		39,864,496		42,638,406		千円																									
投資的経費	3,582,589	5.8	816,367	-	経										常		経		費		充		当		一		般		財		源		等		計																			
うち人件費	141,807	0.2	140,909	-	33,514,814										千円		繰		合		計		9,332,843		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
普通建設事業費	3,401,056	5.5	727,171	-	92.0%										(95.1%)		事		病		院		1,560,119		計		健		康		保		険		支		出		金		14,964		-											
うち補助単独	1,066,815	1.7	90,152	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債												業		上		水		道		造		成		等		宅		地		保		險		支		出		金		22,778		-							
うち災害復旧事業費	181,533	0.3	89,196	-	及										び		臨		時		財		政		対		策		債		除		く		等		宅		地		保		険		支		出		金		-		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳										入		一		般		財		源		等		計		62,258,551		100.0		39,864,496		42,638,406		千円																	
歳入	62,258,551	100.0	39,864,496	100.0	歳										入		一		般		財		源		等		計		62,258,551		100.0		39,864,496		42,638,406		千円																	
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金		191,627		会		国		民		健		康		保		険		支		出		金		191,627		26,286							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															健康保険		支		出		金																																	

令和3年度 決算状況				人口増減率		令和2年度国調 平成27年度国調		55,579人 55,463人		55,579人 55,463人		0.2%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				面積		増 減 率		182.46 km ² 305人		0.1%		0.1%		令 4. 1. 1		55,642人		55,413人		区 分			03		2166		地方交付税種地		1-3			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			1,336			1,399			岩手県		滝沢市									
地 方				5,513,993		24.2		5,513,993		49.4		第 2 次			4.8			5.1														
地方譲与税				203,307		0.9		203,307		1.8		第 3 次			6,075			6,100														
配当割交付金				3,692		0.0		3,692		0.0		収入済額			100.0			44,431			指定団体等		収入総額		22,744,612		26,467,507					
株式等譲渡所得割交付金				18,522		0.1		18,522		0.2		構成比			100.0			44,431			の指定状況		歳入総額		21,839,229		25,894,755					
分離課税所得割交付金				21,604		0.1		21,604		0.2		超過課税分			44,431			44,431			旧新産×		翌年度に繰越すべき財源		905,383		572,752					
地方消費税交付金				1,227,066		5.4		1,227,066		11.0		普通通過税			44,431			44,431			低開発○		実質収支		755,429		533,188					
ゴルフ場利用税交付金				5,289		0.0		5,289		0.0		市町村市民税			44,431			44,431			旧産炭×		単年度収支		222,241		101,342					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		内			44,431			44,431			山振×		繰上償還金		783,158		828,765					
自動車取得税交付金				34		0.0		34		0.0		個人均等割			1.8			1.8			過疎×		積立金取崩し額		270,231		593,261					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		所得割			43.6			43.6			首都×		実質単年度収支		735,168		336,846					
自動車税環境性能割交付金				9,100		0.0		9,100		0.1		法人均等割			2.0			2.0			近畿×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金等				43,307		0.2		43,307		0.4		法人税割			2.9			2.9			中部×		一般職員		279		830,304		2,976			
個人住民税減取補填特例交付金				112,597		0.5		112,597		1.0		固定資産税			39.9			39.9			財政健全化等×		うち一般防職		-		-		-			
自動車税減取補填特例交付金				63,457		0.3		63,457		0.6		うち純固定資産税			39.8			39.8			指数表選定×		うち技能労務		26		85,618		3,293			
自動車税減取補填特例交付金				2,511		0.0		2,511		0.0		市町村たばこ税			3.3			3.3			財源超過×		教育公務		-		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金				4,614		0.0		4,614		0.0		鉱産税			-			-			-		臨時職		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				42,015		0.2		42,015		0.4		特別土地保有税			-			-			-		合計		279		830,304		2,976			
地方交付税				4,488,514		19.7		3,955,021		35.4		法定外普通税			-			-			-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税				3,955,021		17.4		3,955,021		35.4		目的税			-			-			-		議員公務災害		1		30.11.20		7,730			
特別交付税				516,451		2.3		-		-		内			-			-			-		非常勤公務災害		1		30.03.31		6,340			
(一般財源計)				11,647,025		51.2		11,113,532		99.6		事業所税			-			-			-		退職手当		1		30.04.01		5,940			
交通安全対策特別交付金				6,937		0.0		6,937		0.1		都市計画税			-			-			-		事務機共同		1		30.04.01		4,110			
分担金・負担金				135,231		0.6		-		-		法定外目的税			-			-			-		×小学校		1		30.04.01		3,520			
使手数				115,550		0.5		12,966		0.1		旧法による税			-			-			-		×中学校		18		30.04.01		3,290			
手国庫支出金				6,486,319		28.5		-		-		合			5,513,993			100.0			44,431			×その他								
国庫提供交付金				17,492		0.1		17,492		0.2																						
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																						
都道府県支出金				1,734,314		7.6		-		-																						
財産収入				25,041		0.1		9,515		0.1																						
寄附金				50,902		0.2		-		-																						
繰入金				385,384		1.7		-		-																						
繰越金				572,752		2.5		-		-																						
繰上債				495,780		2.2		8		0.0																						
地方債				1,047,701		4.6		-		-																						
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																						
うち猶予特例債				-		-		-		-																						
うち臨時財政対策債				510,401		2.2		-		-																						
歳入				22,744,612		100.0		11,160,450		100.0																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)												
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 收 入 額		5,638,982		5,484,928				
人				2,569,020		11.8		2,409,361		2,210,590		18.9		区		154,582		0.7		普通建設事業費		充当一般財源等		基 準 財 政 需 要 額		9,595,495		9,087,450				
うち職員				1,540,368		7.1		1,465,765		-		-		議		3,312,071		15.2		75,513		2,982,111		標 準 税 收 入 額 等		7,039,456		6,821,372				
扶助費				7,016,310		32.1		1,427,585		1,398,427		12.0		民		9,532,070		43.6		8,901		3,282,129		標 準 財 政 規 模		11,697,509		10,967,465				
公債				1,398,660		6.4		1,398,660		1,398,660		12.0		衛		2,298,780		10.5		22,157		1,616,177		財 政 力 指 数		0.59		0.60				
元利償還金				1,333,679		6.1		1,333,679		1,333,679		11.4		生		2,298,780		10.5		22,157		1,616,177		実 質 収 支 比 率 (%)		6.5		4.9				
一時借入金				64,980		0.3		64,980		64,980		0.6		農		29,864		0.1		-		24,864		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1		10.1				
(義務的経費計)				1		0.0		1		1		0.0		林		430,076		2.0		32,061		248,253		判 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-				
物的件修費				10,983,990		50.3		5,235,606		5,007,677		42.9		商		369,326		1.7		1,214		205,972		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-				
維持補修費				2,783,896		12.7		1,594,845		1,143,794		9.8		土		1,704,559		7.8		701,579		1,074,163		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.1		6.2				
維持補助費				468,406		2.1		373,116		312,658		2.7		消		690,628		3.2		47,331		689,155		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		40.4		57.3				
うち一部事務組合負担金				3,103,163		14.2		2,626,242		2,156,278		18.5		教		1,918,613		8.8		470,570		1,258,907		財 政 調 査		2,233,951		1,721,024				
繰上金				1,611,277		7.4		1,611,277		1,611,277		13.8		災		-		-		-		-		積 立 金		1,132,684		882,670				
繰出金				1,542,093		7.1		1,245,643		1,161,242		9.9		公		1,398,660		6.4		-		1,398,660		現 在 高		694,170		364,766				
積立金				1,461,672		6.7		1,425,827		-		-		諸		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		18,317,741		18,603,719				
投資・出資金・貸付金				136,683		0.6		25,616		-		-		前		-		-		-		-		物 件 等 購 入		344,000		516,000				
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳		21,839,229		100.0		1,359,326		12,934,973		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		2,506,429		921,636				
投資的経費				1,359,326		6.2		408,078		9,781,649		千円		合		1,865,961				国民健康保険		国民健康保険		取 益 事 業 収 入		-		-				
うち人件費				108,492		0.5		105,040		9,781,649		千円		繰		291,044				国民健康保険		国民健康保険		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-				
普通建設事業費				1,359,326		6.2		408,078		83.8%		(87.6%)		下		32,824				国民健康保険		国民健康保険		徴 収 率 年 計 (%)		99.5		98.6				
うち補助				898,952		4.1		69,897		83.8%		(87.6%)		事		-				国民健康保険		国民健康保険		市 町 村 民 税		99.3		98.5				
うち単独				438,777		2.0		331,584		-		業		-						国民健康保険		国民健康保険		純 固 定 資 産 税		99.8		98.5				
災害復旧事業費				-		-		-		-		等		-						国民健康保険		国民健康保険		出 金		-		-				
失業対策事業費				-		-		-		-		歳		379,684						国民健康保険		国民健康保険		保 險 給 付 費		-		-				
歳出合計				21,839,229		100.0		12,934,973		13,840,356		千円		出		1,162,409				国民健康保険		国民健康保険		そ の 他		354		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		15,731人 16,981人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2								
令和3年度		平成27年度		増減率		令4.1.1		15,795人		15,750人		令3.1.1		16,113人		16,064人		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		03		3014		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率		面積		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	2,076,100	18.6	2,076,100	32.2																											
地方交付金	234,542	2.1	234,542	3.6																											
配当交付金	839	0.0	839	0.0																											
株式等譲渡所得割交付金	4,182	0.0	4,182	0.1																											
分離課税所得割交付金	4,865	0.0	4,865	0.1																											
地方消費税交付金	-	-	-	-																											
ゴルフ場利用税交付金	400,128	3.6	400,128	6.2																											
特別地方消費税交付金	16,362	0.1	16,362	0.3																											
自動車取得税交付金	-	-	-	-																											
軽油引取税交付金	28	0.0	28	0.0																											
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-																											
法人事業税交付金	9,922	0.1	9,922	0.2																											
地方特例交付金等	18,465	0.2	18,465	0.3																											
個人住民税減収補填特例交付金	49,468	0.4	49,468	0.8																											
自動車税減収補填特例交付金	8,677	0.1	8,677	0.1																											
軽自動車税減収補填特例交付金	2,790	0.0	2,790	0.0																											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0																											
地方交付税	36,623	0.3	36,623	0.6																											
内普通交付税	3,959,146	35.4	3,603,079	55.9																											
内特別交付税	3,603,079	32.2	3,603,079	55.9																											
内震災復興特別交付税	353,785	3.2	-	-																											
(一般財源計)	2,282	0.0	-	-																											
交通安全対策特別交付金	6,774,047	60.6	6,417,980	99.6																											
分担金・負担金	2,214	0.0	2,214	0.0																											
使用料	59,426	0.5	-	-																											
手数料	87,306	0.8	7,465	0.1																											
国庫支出金	8,169	0.1	1,819	0.0																											
国庫提供交付金	1,552,343	13.9	-	-																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																											
都道府県支出金	740,772	6.6	-	-																											
財産収入	33,480	0.3	9,698	0.2																											
繰入金	302,328	2.7	-	-																											
繰入金	360,738	3.2	-	-																											
繰入金	185,604	1.7	-	-																											
諸収入	307,917	2.8	5,699	0.1																											
地方債	761,770	6.8	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち猶予特例債	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	297,870	2.7	-	-																											
歳入	11,176,114	100.0	6,444,875	100.0																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人	令和2年国調		5,634 人		区 分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O																																																																
		口	平	成	増	減		率	令	4.	1.	1.	5,745 人	5,722 人	区 分	令	2	年	国	調		03	3022	岩手県	葛巻町	地方交付税種地	2-1																																																										
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		434.96 km ²		増		減		率		第1次		729		855				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	27.2		28.5				第 3 次		671		792																																																																					
地方交付金	592,987	6.4	592,987	14.4	第 1 次	27.2		28.5				第 2 次		671		792																																																																					
地方譲与税	118,411	1.3	118,411	2.9	第 3 次	47.7		45.2																																																																													
交付金	258	0.0	258	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																																																																																
配当交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ×	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×																																																													
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	内		個 人 均 等 割	9,070	1.5	所得 割		154,206	26.0	固 定 資 産 税		348,587	58.8	う ち 純 固 定 資 産 税		348,410	58.8	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	鉱 産 税		-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	目 的 的 税		-	-	内		入 湯 湯	-	-	事 業 所 税		-	-	都 市 計 画 税		-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	合 計		592,987	100.0			議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	6,900	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
地方消費税交付金	138,876	1.5	138,876	3.4	訳		所 得 割	154,206	26.0	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
自動車税環境性能割交付金	3,812	0.0	3,812	0.1	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
法人事業税交付金	4,121	0.0	4,121	0.1	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
地方特例交付金等	9,861	0.1	9,861	0.2	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
個人住民税減取補填特例交付金	865	0.0	865	0.0	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
自動車税減取補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
軽自動車税減取補填特例交付金	432	0.0	432	0.0	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,512	0.1	7,512	0.2	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
地方交付税	3,641,017	39.4	3,230,058	78.5	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
内普通交付税	3,230,058	34.9	3,230,058	78.5	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
特別交付税	410,706	4.4	-	-	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
震災復興特別交付金	253	0.0	-	-	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
(一般財源計)	4,512,153	48.8	4,101,194	99.6	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
分担金・負担金	43,851	0.5	-	-	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
使用料	54,351	0.6	2,431	0.1	訳		所 得 割	7,125	1.2	法 人 均 等 割		12,856	2.2	軽 自 動 車 税		22,342	3.8	市 町 村 た ば こ 税		38,801	6.5	市 町 村 民 税		183,257	30.9	山 振 振		-	-	過 疎 疎		-	-	首 都 都		-	-	近 畿 畿		-	-	中 部 部		-	-	財 政 健 全 化 等		-	-	指 数 表 選 定		-	-	財 源 超 過		-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,610																				
手数料	5,465	0.1	-	-																																																																																	

令和3年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	12,285人 13,692人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-0					
		増減率		-10.3%	令4.1.1	12,425人	12,317人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03		3031							
		面積		360.46km ²	令3.1.1	12,826人	12,666人	第1次	1,676	1,931										
		人口密度		34人	増減率	-3.1%	-2.8%	第2次	26.1	27.0										
								第3次	1,698	1,879	岩手県		岩手町		地方交付税種地					
									26.5	26.2	岩手町		地方交付税種地		2-1					
									3,045	3,349										
									47.4	46.8										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方譲与税	1,641,451	16.9	1,641,451	28.7	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過産疎× 首都× 近畿× 中× 財健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	9,689,390	10,186,145					
地方交付税	152,756	1.6	152,756	2.7	普通税				1,641,204	100.0	-	歳入総引	9,388,283	9,884,932						
配当交付金	655	0.0	655	0.0	市町村民税				1,641,204	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	301,107	301,213						
株式等譲渡所得割交付金	3,234	0.0	3,234	0.1	内 個人均等割				474,789	28.9	-	実質収支	11,221	38,712						
分離課税所得割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1	所 所得割				21,561	1.3	-	単年度収支	289,886	262,501						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				404,806	24.7	-	繰上債	27,385	33,429						
ゴルフ場利用税交付金	300,906	3.1	300,906	5.3	内 法人税割				29,506	1.8	-	繰上債還金	313,715	114,546						
特別地方消費税交付金	17,022	0.2	17,022	0.3	固定資産税				1,011,550	61.6	-	積立金取崩し額	-	157,965						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				1,005,202	61.2	-	実質単年度収支	341,100	-9,990						
自動車引取税交付金	21	0.0	21	0.0	軽自動車税				53,337	3.2	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽自動車環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				101,528	6.2	-	一 一般職員	122	374,052	3,066					
法人事業税交付金等	5,941	0.1	5,941	0.1	鉱産税				-	-	-	うちうち技能労務員	4	11,948	2,987					
個人住民税減収補填特例交付金	1,548	0.0	1,548	0.0	特別土地保有税				-	-	-	教育公務員	-	-	-					
自動車税減収補填特例交付金	979	0.0	979	0.0	法定外普通税				-	-	-	臨時職員	-	-	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	7,518	0.1	7,518	0.1	法的				247	0.0	-	等 臨時職員	122	374,052	3,066					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,756,963	38.8	3,532,486	61.8	内 入湯				247	0.0	-	ラスパイレス指数			94.8					
地方交付税	3,532,486	36.5	3,532,486	61.8	事業所税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
特別交付税	223,802	2.3	-	-	都市計画税				-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.06.19	6,590	
(一般財源計)	5,908,663	61.0	5,684,186	99.5	水利地益税等				-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,830	
交通安全対策特別交付金	1,523	0.0	1,523	0.0	法定外目的税				-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育	1	28.04.01	5,450	
分担金・負担金	49,595	0.5	-	-	旧法による税				-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	28.08.01	3,160	
使用人数	104,119	1.1	24,165	0.4	合				1,641,451	100.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.08.01	2,500	
国庫支出金	1,387,883	14.3	-	-	内 業 務				-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	12	28.08.01	2,390	
国庫提供交付金	-	-	-	-	事 務 費				-	-	-	伝染病	×	その他	○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公 務 費				-	-	-									
都道府県支出金	512,781	5.3	-	-	民 生 費				-	-	-									
財産収入	14,834	0.2	2,151	0.0	衛 生 費				95,671	1.0	-	95,305	-	-	-	標準財政収入額	1,560,192	1,583,100		
寄附金	54,767	0.6	-	-	農 林 水 産 業 費				1,657,969	17.7	223,149	1,365,039	5,092,678	4,805,162						
繰入金	18,270	0.2	-	-	商 工 費				2,635,381	28.1	17,936	1,457,474	1,938,408	1,972,101						
繰越金	301,213	3.1	-	-	土 木 費				698,028	7.4	15,340	538,965	5,703,894	5,369,810						
繰上債	229,918	2.4	2	0.0	消 防 費				5,076	0.1	-	2,676	0.33	0.34						
諸地方債	1,097,500	11.3	-	-	教 育 費				482,875	5.1	77,156	288,183	実質収支比率(%)	5.1	4.9					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	災 害 復 旧 費				169,487	1.8	-	167,980	公債費負担比率(%)	13.6	13.8					
うち猶予特例債	-	-	-	-	公 債 費				994,387	10.6	452,062	547,863	判断実質赤字比率(%)	-	-					
うち臨時財政対策債	233,000	2.4	-	-	諸 支 出 金				395,197	4.2	52,657	351,126	断全実質公債費比率(%)	7.2	7.1					
歳入合計	9,689,390	100.0	5,712,027	100.0	前 年 度 繰 上 充 用 金				1,288,060	13.7	453,349	805,539	率化将来負担比率(%)	24.0	29.9					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,560,192	1,583,100					
人件費	1,304,849	13.9	1,172,722	1,078,050	18.1	議会費	95,671	1.0	-	95,305	-	基準財政需要額	5,092,678	4,805,162						
うち職員給与	705,504	7.5	637,549	-	-	総務費	1,657,969	17.7	223,149	1,365,039	-	標準収入額等	1,938,408	1,972,101						
扶助費	1,441,473	15.4	528,380	506,417	8.5	民生費	2,635,381	28.1	17,936	1,457,474	-	標準財政規模	5,703,894	5,369,810						
扶公債	948,886	10.1	933,454	933,454	15.7	衛生費	698,028	7.4	15,340	538,965	-	財政力指数	0.33	0.34						
元利償還金	923,609	9.8	908,942	908,942	15.3	労働費	5,076	0.1	-	2,676	-	実質収支比率(%)	5.1	4.9						
元時借入金	25,277	0.3	24,512	24,512	0.4	農林水産業費	482,875	5.1	77,156	288,183	-	公債費負担比率(%)	13.6	13.8						
(義務的経費計)	3,695,208	39.4	2,634,556	2,517,921	42.4	農林水産業費	482,875	5.1	77,156	288,183	-	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件修繕費	1,916,549	20.4	1,471,240	1,072,005	18.0	商工費	169,487	1.8	-	167,980	-	断全実質公債費比率(%)	7.2	7.1						
維持補助費等	45,423	0.5	25,754	19,584	0.3	土木費	994,387	10.6	452,062	547,863	-	率化将来負担比率(%)	24.0	29.9						
うち一部事務組合負担金	1,281,565	13.7	1,095,402	859,428	14.5	消防費	395,197	4.2	52,657	351,126	-	積立金高	1,650,280	1,336,565						
繰上債	531,531	5.7	525,170	525,170	8.8	教育費	1,288,060	13.7	453,349	805,539	-	現在債	111,179	113,849						
繰上債	704,206	7.5	597,513	411,346	6.9	災害復旧費	17,266	0.2	-	13,471	-	特定目的債	340,848	336,454						
積立金	326,362	3.5	321,523	-	-	公債費	948,886	10.1	-	933,454	-	地方債現在高	8,795,852	8,621,961						
投資・貸付金	110,055	1.2	109,835	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	債務負担行先額(支出予定額)	483,631	613,907						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	-	-						
投資的経費	1,308,915	13.9	311,252	4,880,284	千円	歳出合計	9,388,283	100.0	1,291,649	6,567,075	-	取益事業収入	-	-						
うち人件費	22,004	0.2	22,004	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,880,284	千円	909,711	9,771	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000						
普通建設事業費	1,291,649	13.8	297,781	82.1%	(85.4%)	経常収支比率	82.1%	(85.4%)	163,787	-3,433	-	徴収率・計	98.9	95.4						
うち補助費	388,311	4.1	10,583	(減収補填債(特例分)、猶予特例債	-	繰上水	46,505	-	46,505	1,933	-	市町村民税	98.7	94.2						
うち単独	874,918	9.3	287,081	及臨時財政対策債除く)	-	業用水	-	-	-	3,203	-	純固定資産税	98.9	95.7						
災害復旧事業費	17,266	0.2	13,471	歳入一般財源等	-	等交通	142,794	-	142,794	97	-									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保	556,625	6.0	556,625	328	-									
歳出合計	9,388,283	100.0	6,567,075	6,868,182	千円	出その他	556,625	6.0	556,625	328	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.4%			32,147人 32,614人 -1.4%			区分 住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 03		団体名 3219		市町村類型		V-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				令和2年国調 平成27年国調 増減率 0.0%			33,188人 33,103人 0.0%			区分 令和2年国調 平成27年国調			岩手県		紫波町		地方交付税種地		2-2				
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税				3,428,766	20.2	3,428,766	38.5											歳入総額		16,977,572	18,669,780		
地方交付金				253,378	1.5	253,378	2.8											歳入総額		16,619,152	18,431,599		
配当交付金				1,905	0.0	1,905	0.0											歳入総額		358,420	238,181		
株式等譲渡所得割交付金				9,511	0.1	9,511	0.1											歳入総額		3,469	31,685		
分離課税所得割交付金				11,068	0.1	11,068	0.1											歳入総額		354,951	206,496		
地方消費税交付金				-	-	-	-											歳入総額		148,455	-57,291		
ゴルフ場利用税交付金				722,053	4.3	722,053	8.1											歳入総額		529,693	265,375		
特別地方消費税交付金				7,945	0.0	7,945	0.1											歳入総額		-	-		
自動車取得税交付金				-	-	-	-											歳入総額		-	-		
軽油引取税交付金				43	0.0	43	0.0											歳入総額		-	-		
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-											歳入総額		678,148	208,084		
法人事業税交付金				11,529	0.1	11,529	0.1											歳入総額		-	-		
地方特例交付金等				22,342	0.1	22,342	0.3											歳入総額		-	-		
個人住民税減取補填特例交付金				59,315	0.3	59,315	0.7											歳入総額		-	-		
自動車税減取補填特例交付金				37,181	0.2	37,181	0.4											歳入総額		-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金				3,181	0.0	3,181	0.0											歳入総額		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				2,955	0.0	2,955	0.0											歳入総額		-	-		
地方交付税				15,998	0.1	15,998	0.2											歳入総額		-	-		
内普通交付税				4,646,254	27.4	4,350,876	48.9											歳入総額		-	-		
特別交付税				4,350,876	25.6	4,350,876	48.9											歳入総額		-	-		
(一般財源計)				293,035	1.7	-	-											歳入総額		-	-		
交通安全対策特別交付金				2,343	0.0	-	-											歳入総額		-	-		
分担金・負担金				9,174,109	54.0	8,878,731	99.7											歳入総額		-	-		
使用料				3,872	0.0	3,872	0.0											歳入総額		-	-		
手数料				45,265	0.3	-	-											歳入総額		-	-		
国庫支出金				171,147	1.0	268	0.0											歳入総額		-	-		
国有提供交付金				17,659	0.1	-	-											歳入総額		-	-		
(特別区財調交付金)				3,623,170	21.3	-	-											歳入総額		-	-		
都道府県支出金				-	-	-	-											歳入総額		-	-		
財産収入				1,273,777	7.5	-	-											歳入総額		-	-		
繰入金				66,305	0.4	18,348	0.2											歳入総額		-	-		
繰入金				328,833	1.9	-	-											歳入総額		-	-		
繰入金				171,512	1.0	-	-											歳入総額		-	-		
繰入金				238,181	1.4	-	-											歳入総額		-	-		
繰入金				295,172	1.7	219	0.0											歳入総額		-	-		
うち減取補填債(特例分)				1,568,570	9.2	-	-											歳入総額		-	-		
うち猶予特例債				-	-	-	-											歳入総額		-	-		
うち臨時財政対策債				-	-	-	-											歳入総額		-	-		
歳入合計				462,970	2.7	-	-											歳入総額		-	-		
				16,977,572	100.0	8,901,438	100.0											歳入総額		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産 業 構 造				都道府県名		団体名		市町村類型	
令和2年国調		28,056人	27,678人	2,378人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造		03		3227		V-2	
		増 減 率	1.4 %	増 減 率	1.4 %	令 4. 1. 1	26,940人	26,838人		区 分	令和2年国調	岩手県		矢巾町		地方交付税種地	
平成27年国調		27,678人	27,021人	657人		令 3. 1. 1	27,133人	27,021人		第 1 次	1,033	03		3227		1-2	
面 積		67.32 km ²	67.32 km ²	0.0 %		増 減 率	増 減 率	-0.7 %		第 2 次	7.3	岩手県		矢巾町		地方交付税種地	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				産 業 構 造				第 3 次				令和3年度(千円) 令和2年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	7.3	第 2 次	8.9	第 3 次	15.9	16.8	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与交付金	172,483	1.3	172,483	2.5	2,245	2,333	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
配当交付金	1,869	0.0	1,869	0.0	10,906	10,906	区 分				収入済額		構 成 比		超過課税分		
株式等譲渡所得割交付金	9,359	0.1	9,359	0.1	3,851,626	3,851,626	内				旧新産×		低開発○		旧工特×		
分離課税所得割交付金	10,906	0.1	10,906	0.2	1,688,733	1,688,733	内				旧産炭×		山振×		過疎×		
地方消費税交付金	701,764	5.2	701,764	10.1	49,964	49,964	内				首都×		近畿×		中		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	1,248,253	1,248,253	内				財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	150,283	150,283	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	240,233	240,233	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,843,124	1,843,124	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
自動車税環境性能割交付金	8,072	0.1	8,072	0.1	1,826,281	1,826,281	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
法人事業税交付金	60,839	0.5	60,839	0.9	106,319	106,319	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
地方特例交付金等	71,363	0.5	71,363	1.0	213,450	213,450	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
個人住民税減取補填特例交付金	27,060	0.2	27,060	0.4	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
自動車税減取補填特例交付金	2,227	0.0	2,227	0.0	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,685	0.0	2,685	0.0	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	39,391	0.3	39,391	0.6	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
地方交付税	2,314,338	17.2	2,006,021	29.0	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
普通交付税	2,006,021	14.9	2,006,021	29.0	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
特別交付税	294,639	2.2	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
震災復興特別交付金	13,678	0.1	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
(一般財源計)	7,208,801	53.5	6,900,484	99.6	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
交通安全対策特別交付金	4,833	0.0	4,833	0.1	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
分担金・負担金	119,405	0.9	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
使手数料	97,103	0.7	10,714	0.2	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
国庫支出金	2,692,543	20.0	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
国有提供交付金	-	-	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
都道府県支出金	905,679	6.7	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
財産収入	107,577	0.8	10,943	0.2	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
寄附金	711,158	5.3	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
繰入金	455,301	3.4	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
繰越金	403,450	3.0	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
諸収入	135,199	1.0	17	0.0	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
地方債	632,409	4.7	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
うち猶予特例債	-	-	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
うち臨時財政対策債	368,409	2.7	-	-	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
歳入	13,486,647	100.0	6,926,991	100.0	6,152	6,152	内				一 般 職 員		一 般 職 員		一 般 職 員		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令和3年度(千円) 令和2年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		3,626,271		3,720,389		
人	1,593,744	12.3	1,453,225	1,445,210	19.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		5,632,292		5,425,002		
うち職員給与	905,900	7.0	815,896	-	-	議 会 費	122,364	0.9	-	-	標 準 財 政 規 模		7,085,222		6,760,961		
扶助費	2,938,672	22.7	680,697	680,473	9.3	総 務 費	2,545,113	19.7	78,348	2,340,506	標 準 財 政 規 模		4,571,750		4,697,014		
公債	1,301,496	10.1	1,258,320	1,258,320	17.2	民 生 費	4,456,919	34.4	11,369	1,936,470	財 政 力 指 数		0.67		0.69		
元利償還金	1,248,716	9.7	1,205,540	1,205,540	16.5	衛 生 費	988,184	7.6	2,997	672,839	実 質 収 支 比 率 (%)		7.1		5.3		
一時借入金	52,779	0.4	52,779	52,779	0.7	農 林 水 産 業 費	27,468	0.2	-	10,468	公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.4		13.7		
(義務的経費計)	5,833,912	45.1	3,392,242	3,384,003	46.4	農 林 水 産 業 費	578,934	4.5	21,482	403,151	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		
物件修繕費	2,459,797	19.0	1,868,374	1,273,937	17.5	商 工 費	162,946	1.3	286	120,558	比 率 化 特 定 目 的		15.8		15.0		
維持補助費	296,969	2.3	251,818	251,818	3.5	土 木 費	1,526,992	11.8	640,681	1,005,818	積 立 金		1,376,039		862,861		
補助等	1,703,126	13.2	1,456,159	1,278,424	17.5	消 防 費	315,253	2.4	2,030	305,676	現 在 高		29,594		29,593		
うち一部事務組合負担金	645,468	5.0	645,443	645,443	8.8	教 育 費	911,655	7.0	166,130	680,105	財 政 調 査		582,138		628,503		
繰出金	804,465	6.2	658,869	632,330	8.7	災 害 復 旧 費	1,091	0.0	-	1,091	地 方 債 現 在 高		12,204,271		12,820,578		
積立金	898,650	6.9	897,060	-	-	公 債 費	1,301,496	10.1	-	1,258,320	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,075,840		2,061,528		
投資・出資金・貸付金	17,082	0.1	82	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入		-		-		
投資的経費	924,414	7.1	332,762	9,405,598 千円	-	歳 出 合 計	12,938,415	100.0	923,323	8,857,366	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-		
うち人件費	5,462	0.0	5,462	6,820,512 千円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,820,512 千円	-	923,323	8,857,366	積 立 金 高		582,138		628,503		
普通建設事業費	923,323	7.1	331,671	93.5 % (98.5 %)	-	経 常 収 支 比 率	93.5 % (98.5 %)	-	923,323	8,857,366	地 方 債 現 在 高		12,204,271		12,820,578		
うち補助費	487,731	3.8	44,632	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,405,598 千円	-	923,323	8,857,366	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,075,840		2,061,528		
うち単独	421,982	3.3	285,629	99.8	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,405,598 千円	-	923,323	8,857,366	積 立 金		29,594		29,593		
災害復旧事業費	1,091	0.0	1,091	99.7	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,405,598 千円	-	923,323	8,857,366	現 在 高		582,138		628,503		
失業対策事業費	-	-	-	99.8	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,405,598 千円	-	923,323	8,857,366	地 方 債 現 在 高		12,204,271		12,820,578		
歳出	12,938,415	100.0	8,857,366	9,405,598 千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,405,598 千円	-	923,323	8,857,366	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,075,840		2,061,528		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1										
		令和2年度 平成27年度 増減率	人口	15,535人 15,895人 -2.3%	15,419人 15,561人 -0.9%	15,259人 15,397人 -0.9%	区分	令和2年度	平成27年度	03	3812	岩手県	金ヶ崎町	地方交付税種地															
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振×	過疎×	首都×	近畿×	中郡×	財政健全化等	指数表選定	財源超過									
地方譲与税		2,900,907	26.0	2,900,907	56.5																								
地方交付金		151,852	1.4	151,852	3.0																								
配当交付金		950	0.0	950	0.0																								
株式等譲渡所得割交付金		4,755	0.0	4,755	0.1																								
分離課税所得割交付金		5,541	0.0	5,541	0.1																								
地方消費税交付金		-	-	-	-																								
ゴルフ場利用税交付金		421,299	3.8	421,299	8.2																								
特別地方消費税交付金		9,010	0.1	9,010	0.2																								
自動車取得税交付金		-	-	-	-																								
軽油引取税交付金		27	0.0	27	0.0																								
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-																								
法人事業税交付金		7,081	0.1	7,081	0.1																								
地方特例交付金等		79,076	0.7	79,076	1.5																								
個人住民税減取補填特例交付金		50,421	0.5	50,421	1.0																								
自動車税減取補填特例交付金		18,853	0.2	18,853	0.4																								
軽自動車税減取補填特例交付金		1,954	0.0	1,954	0.0																								
軽自動車税減取補填特例交付金		1,369	0.0	1,369	0.0																								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		28,245	0.3	28,245	0.5																								
地方交付税		2,276,657	20.4	1,503,975	29.3																								
内普通交付税		1,503,975	13.5	1,503,975	29.3																								
特別交付税		431,909	3.9	-	-																								
震災復興特別交付金		340,773	3.1	-	-																								
(一般財源計)		5,907,576	53.0	5,134,894	99.9																								
交通安全対策特別交付金		2,807	0.0	2,807	0.1																								
使担金・負担金		27,909	0.3	-	-																								
手数料		23,223	0.2	-	-																								
手数料		7,876	0.1	-	-																								
国庫支出金		1,734,928	15.6	-	-																								
国有提供交付金		-	-	-	-																								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																								
都道府県支出金		724,393	6.5	-	-																								
財産収入		56,252	0.5	-	-																								
繰入金		174,719	1.6	-	-																								
繰入金		1,312,533	11.8	-	-																								
繰入金		336,412	3.0	-	-																								
繰入金		169,707	1.5	47	0.0																								
諸地方債		659,644	5.9	-	-																								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																								
うち猶予特例債		-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債		261,544	2.3	-	-																								
歳入		11,137,979	100.0	5,137,748	100.0																								
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		3,010,054		2,903,824			
		うち職員		給		1,542,139		14.4		1,455,040		26.3		1,418,053		26.3		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額		4,535,540		4,320,233			
		扶助		費		850,220		7.9		787,978		-		-		-		総務費		衛生費		労働費		農林水産業費		土木費		2,903,824	
		公債		費		1,639,477		15.3		343,670		6.0		326,447		6.0		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		土木費		2,903,824	
		元利償還金		金		858,080		8.0		858,080		15.9		858,080		15.9		衛生費		労働費		農林水産業費		土木費		2,903,824			
		一時借入金		子		33,314		0.3		33,314		0.6		33,314		0.6		労働費		農林水産業費		土木費		消費費		2,903,824			
		(義務的経費計)		子		-		-		-		-		-		-		農林水産業費		土木費		消費費		教育費		2,903,824			
		物件維持補修費		費		4,073,010		38.0		2,690,104		48.8		2,635,894		48.8		土木費		消費費		教育費		災害復旧費		2,903,824			
		補助金		等		1,556,746		14.5		1,161,486		15.7		850,143		15.7		土木費		消費費		教育費		災害復旧費		2,903,824			
		うち一部事務組合負担		金		411,365		3.8		330,352		6.0		325,823		6.0		消費費		教育費		災害復旧費		公債費		2,903,824			
		繰出		金		1,768,079		16.5		1,382,225		7.7		417,654		7.7		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		2,903,824			
		積立		金		353,917		3.3		353,917		6.1		330,057		6.1		災害復旧費		公債費		諸支出金		前年度繰上充用金		2,903,824			
		投資		金		704,085		6.6		614,838		8.4		453,031		8.4		公債費		諸支出金		前年度繰上充用金		投資		2,903,824			
		前年度繰上充用金		金		1,363,666		12.7		1,151,468		-		-		-		諸支出金		前年度繰上充用金		投資		前年度繰上充用金		2,903,824			
		投資的経費		金		9,000		0.1		5,000		-		-		-		前年度繰上充用金		投資的経費		前年度繰上充用金		投資的経費		2,903,824			
		うち人件費		費		839,994		7.8		130,538		15.3		130,538		15.3		経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		歳入一般財源等		歳入		2,903,824			
		普通建設事業費		費		7,782		0.1		7,782		0.1		7,782		0.1		経常収支比率		歳入一般財源等		歳入		歳入		2,903,824			
		うち補助		費		839,994		7.8		130,538		15.3		130,538		15.3		歳入一般財源等		歳入		歳入		歳入		2,903,824			
		うち単独		費		442,240		4.1		21,965		0.2		21,965		0.2		歳入一般財源等		歳入		歳入		歳入		2,903,824			
		災害復旧事業費		費		353,590		3.3		102,909		0.9		102,909		0.9		歳入一般財源等		歳入		歳入		歳入		2,903,824			
		失業対策事業費		費		-		-		-		-		-		-		歳入一般財源等		歳入		歳入		歳入		2,903,824			
		歳出		計		10,725,945		100.0		7,466,011		69.6		7,878,045		73.3		経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		歳入一般財源等		歳入		2,903,824			
		区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		3,010,054			
		うち職員		給		1,542,139		14.4		1,455,040		26.3		1,418,053		26.3		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額		4,535,540		4,320,233			
		扶助		費		850,220		7.9		787,978		-		-		-		総務費		衛生費		労働費		農林水産業費		2,903,824			
		公債		費		1,639,477		15.3		343,670		6.0		326,447		6.0		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		2,903,824			
		元利償還金		金		858,080		8.0		858,080		15.9		858,080		15.9		衛生費		労働費		農林水産業費		土木費		2,903,824			
		一時借入金		子		33,314		0.3		33,314		0.6		33,314		0.6		労働費		農林水産業費		土木費		消費費		2,903,824			
		(義務的経費計)		子		-		-		-		-		-		-		農林水産業費		土木費		消費費		教育費		2,903,824			
		物件維持補修費		費		4,073,010		38.0		2,690,104		48.8		2,635,894		48.8		土木費		消費費		教育費		災害復旧費		2,903,824			
		補助金		等		1,556,746		14.5		1,161,486		15.																	

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	7,252人 7,868人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
		増減率	-7.8%	令4.1.1	7,232人	7,202人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4029							
		面積	63.39k㎡	令3.1.1	7,330人	7,285人	第1次	509	584	岩手県	平泉町	地方交付税種地	2-2					
		増減率	-1.3%		-1.1%	第2次	13.5	14.4										
		面積	114人			第3次	1,076	1,172										
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税	828,219	13.3	828,219	26.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 6,224,583	歳出総額 6,037,604	差引 186,979	繰越すべき財源 7,380					
地方交付税	64,970	1.0	64,970	2.1	内	個人均等割	12,082	1.5		実質収支	179,599	支金 43,976	繰上債還金 70,968					
配当交付金	368	0.0	368	0.0	賦	所得割	222,831	26.9		状況	繰上債取崩し額 -	繰上債取崩し額 -	繰上債取崩し額 -					
株等譲渡所得交付金	1,830	0.0	1,830	0.1	内	法人均等割	21,730	2.6		実質単年度収支	114,944	繰上債取崩し額 -	繰上債取崩し額 -					
分離課税所得交付金	2,121	0.0	2,121	0.1	賦	法人税割	17,672	2.1		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	446,239	53.9		一	一般職員	102	316,098	3,099				
ゴルフ場利用税交付金	183,452	2.9	183,452	5.8	賦	うち純固定資産税	445,303	53.8		二	うち技能防務員	6	20,082	3,347				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	67,290	8.1		三	教育公務員	4	10,485	2,621				
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	賦	鉱産税	-	-		四	臨時職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-		五	臨時的職員計	106	326,583	3,081				
自動車税環境性能割交付金	2,962	0.0	2,962	0.1	賦	法定外普通税	-	-		六	ラスパイレス指数	-	-	-				
法人事業税交付金等	10,612	0.2	10,612	0.3	内	目的税	7,250	0.9		七	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	14,922	0.2	14,922	0.5	賦	法定目的税	7,250	0.9		八	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,840
個人住民税減取補填特例交付金	3,489	0.1	3,489	0.1	内	入湯	7,250	0.9		九	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,610
自動車税減取補填特例交付金	817	0.0	817	0.0	賦	都市計画税	-	-		一〇	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,420
軽自動車税減取補填特例交付金	876	0.0	876	0.0	内	水利地益税等	-	-		一一	事務機共同	×	常備消防	×	議会長	1	18.04.01	2,710
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	9,740	0.2	9,740	0.3	賦	法定外目的税	-	-		一二	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,180
地方交付税	2,284,749	36.7	2,039,371	64.5	内	旧法による税	-	-		一三	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	20.04.01	2,030
内	普通交付税	2,039,371	32.8	2,039,371	64.5	合	828,219	100.0		一四	伝染病	×	その他	○	その他	-	-	-
内	特別交付税	235,935	3.8	-	-		-	-		一五	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,840
内	震災復興特別交付金	9,443	0.2	-	-		-	-		一六	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,610
内	(一般財源計)	3,394,216	54.5	3,148,838	99.5	賦	都市計画税	-	-	一七	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,420
内	交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	内	水利地益税等	-	-	一八	事務機共同	×	常備消防	×	議会長	1	18.04.01	2,710
内	使担金・負担金	24,350	0.4	-	-	賦	法定外目的税	-	-	一九	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,180
内	手用敷	71,919	1.2	1,563	0.0	内	旧法による税	-	-	二〇	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	20.04.01	2,030
内	手用敷	3,960	0.1	-	-	賦	合	828,219	100.0	二一	伝染病	×	その他	○	その他	-	-	-
内	国庫支出金	815,419	13.1	-	-		-	-		二二	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,840
内	国庫提供交付金	-	-	-	-		-	-		二三	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,610
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-		-	-		二四	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,420
内	都道府県支出金	302,527	4.9	-	-		-	-		二五	事務機共同	×	常備消防	×	議会長	1	18.04.01	2,710
内	財産収入	19,266	0.3	11,839	0.4		-	-		二六	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,180
内	附入金	11,353	0.2	-	-		-	-		二七	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	20.04.01	2,030
内	繰入金	190,949	3.1	-	-		-	-		二八	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,840
内	繰越入金	203,784	3.3	-	-		-	-		二九	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,610
内	諸収入	79,403	1.3	671	0.0		-	-		三〇	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,420
内	うち減取補填債(特例分)	1,106,100	17.8	-	-		-	-		三一	事務機共同	×	常備消防	×	議会長	1	18.04.01	2,710
内	うち猶予特例債	-	-	-	-		-	-		三二	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,180
内	うち臨時財政対策債	89,600	1.4	-	-		-	-		三三	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	20.04.01	2,030
内	歳入合計	6,224,583	100.0	3,164,248	100.0		-	-		三四	伝染病	×	その他	○	その他	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口増減率	5,045人 5,720人 -11.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況(単位：千円・%)			334.84千円 15人	令4.1.1	5,050人	4,975人	区分 令和2年国調 平成27年国調	03	4410	岩手県 住田町	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	職員の状況	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	509,798	8.9	509,798	14.7	436	17.7	563	旧新産×	5,745,470	5,930,483	歳入総額 歳出総額 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上債還金 積立金取崩し 実質単年度収支		
地方譲与税	73,124	1.3	73,124	2.1	824	824	低開発×	5,519,070	5,767,946				
利子割交付金	248	0.0	248	0.0	33.4	33.4	旧産炭×	226,400	162,537				
配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0	1,209	1,338	山振○	205,995	49,145				
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	49.0	47.0	過疎○	20,405	113,392				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			首都×	-92,987	48,457				
地方消費税交付金	128,725	2.2	128,725	3.7			近畿×	1,823	6,865				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			中部×	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			財政健全化等○	-	-				
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0			指数表選定×	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-			財源超過○	-91,164	55,322				
自動車税環境性能割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1									
法人事業税交付金	6,941	0.1	6,941	0.2									
地方特例交付金等	10,526	0.2	10,526	0.3									
個人住民税減取補填特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0									
自動車税減取補填特例交付金	579	0.0	579	0.0									
軽自動車税減取補填特例交付金	554	0.0	554	0.0									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,817	0.1	7,817	0.2									
地方交付税	2,914,287	50.7	2,695,722	77.6									
内普通交付税	2,695,722	46.9	2,695,722	77.6									
特別交付税	207,227	3.6	-	-									
震災復興特別交付金	11,338	0.2	-	-									
(一般財源計)	3,648,409	63.5	3,429,844	98.8									
交通安全対策特別交付金	475	0.0	475	0.0									
分担金・負担金	8,779	0.2	-	-									
使費用	93,215	1.6	14,606	0.4									
手数料	3,317	0.1	663	0.0									
国庫支出金	530,726	9.2	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	642,068	11.2	-	-									
財産収入	67,215	1.2	22,815	0.7									
寄附金	63,111	1.1	-	-									
繰入金	87,937	1.5	-	-									
繰入金	162,537	2.8	-	-									
諸収入	120,150	2.1	4,232	0.1									
地方債	317,531	5.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	112,231	2.0	-	-									
歳入合計	5,745,470	100.0	3,472,635	100.0									
目的別歳出の状況(単位：千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	570,387	576,302
区	人	うち職員	費	給	24.4	区	会費	66,938	1.2	-	66,938	3,266,109	3,027,389
うち職員	555,287	10.1	535,053	-	-	総務費	1,225,481	22.2	131,498	1,006,490	697,365	709,121	
扶助費	480,791	8.7	103,017	101,134	2.8	民生費	1,147,898	20.8	34,501	668,368	3,505,318	3,253,439	
公債	723,099	13.1	707,572	707,572	19.7	衛生費	434,086	7.9	24,036	355,729	0.18	0.19	
元利償還金	705,981	12.8	690,833	690,833	19.3	労働費	629	0.0	-	629	0.6	3.5	
一時借入金	17,118	0.3	16,739	16,739	0.5	農林水産業費	629	0.0	-	629	17.0	16.4	
(義務的経費計)	2,176,319	39.4	1,746,974	1,685,203	47.0	土木費	707,062	12.8	53,423	200,079	-	-	
物件修繕費	816,873	14.8	613,525	394,161	11.0	消費費	159,660	2.9	11,715	131,653	-	-	
維持補助費	75,156	1.4	67,882	48,200	1.3	教育費	321,497	5.8	145,428	211,195	9.0	9.6	
補助等	1,050,928	19.0	511,065	453,746	12.7	災害復旧費	280,421	5.1	80,201	203,107	-	-	
うち一部事務組合負担金	295,273	5.4	295,273	295,273	8.2	公債費	452,179	8.2	15,070	389,230	2,438,262	2,436,439	
繰出金	347,631	6.3	295,874	280,930	7.8	諸支出金	120	0.0	-	120	880,025	728,729	
積立金	439,089	8.0	397,752	-	-	繰上充用金	723,099	13.1	-	707,572	1,444,546	1,246,513	
投資・出資金・貸付金	117,082	2.1	113,082	-	-	歳出合計	5,519,070	100.0	495,872	3,941,110	5,603,624	5,992,074	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会費	538,387	9.8	-	-	地方債現在高	5,603,624	5,992,074
投資的経費	495,992	9.0	194,956	経常経費充当一般財源等計	2,862,240千円	簡易水道	122,052	2.2	68,716	57,777	物件等購入	-	-
うち人件費	35,520	0.6	35,520	79.8%	(82.4%)	下水道	68,704	1.2	780	780	保証・補償	-	-
普通建設事業費	495,872	9.0	194,836	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	1,150	1,150	その他の実質的なもの	-	-
うち補助	122,380	2.2	34,377	歳入一般財源等	4,167,510千円	国民健康保険等	76,215	1.3	被保険者数(人)	90	徴収率	99.6	96.9
うち単独	373,492	6.8	160,459	歳入一般財源等	4,167,510千円	国民健康保険等	76,215	1.3	1人当たり	90	市町村民税	99.6	99.0
災害復旧事業費	120	0.0	120	歳入一般財源等	4,167,510千円	国民健康保険等	76,215	1.3	国民健康保険等	421	純固定資産税	99.5	94.8
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,167,510千円	国民健康保険等	76,215	1.3	国民健康保険等	421	純固定資産税	99.5	94.8
歳出合計	5,519,070	100.0	3,941,110	歳入一般財源等	4,167,510千円	国民健康保険等	76,215	1.3	国民健康保険等	421	純固定資産税	99.5	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調	11,004人 11,759人	人 口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		増 減 率	増 減 率	-6.4%	面 積	令 4.1.1	11,158人	11,108人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	03	4614	岩手県 大槌町		地方交付税種地		2-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	人 口 密 度	令 3.1.1	11,417人	11,363人	第 1 次	292		356		区 分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地 方 割 当 金	978,790	7.3	978,790	22.7	200.42	増 減 率	-2.3%	-2.2%	第 2 次	5.8		6.2		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地 方 債	82,572	0.6	82,572	1.9	55	第 3 次	-		第 1 次	1,804		2,222		歳 入 総 額	13,438,139		20,354,831					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	654	0.0	654	0.0	55	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			35.8		38.7		歳 出 総 額	12,492,930		18,949,589						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	3,250	0.0	3,250	0.1	55	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	2,939		3,160		支 援 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	945,209		1,405,242					
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,771	0.0	3,771	0.1	55	内 訳	978,790		100.0	58.4		55.1		実 質 収 支	810,830		794,663					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	55	普 通 税	978,790		100.0	-		-		単 年 度 収 支 金	16,167		-1,322,947					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	251,642	1.9	251,642	5.8	55	法 定 普 通 税	978,790		100.0	-		-		積 立 金 取 崩 し 額	446,786		1,692					
経 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	55	市 町 村 民 税	441,056		45.1	-		-		実 質 単 年 度 収 支	302,730		51,261					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13	0.0	13	0.0	55	内 訳	18,944		1.9	-		-		職 員 数 (人)	132		381,335					
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	-	-	-	-	55	所 得 割	377,472		38.6	-		-		給 料 月 額 (百 円)	-		-					
法 人 事 業 税 交 付 金	40,968	0.3	40,968	1.0	55	法 人 均 等 割	25,589		2.6	-		-		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-		-					
地 方 特 例 交 付 金 等	12,430	0.1	12,430	0.3	55	法 人 税 割	19,051		1.9	-		-		一 般 職 員	131		377,411					
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	921	0.0	921	0.0	55	固 定 資 産 税	378,152		38.6	-		-		うち 消 防 職 員	-		-					
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	12,418	0.1	12,418	0.3	55	うち 純 固 定 資 産 税	338,499		34.6	-		-		うち 技 能 労 務 員	-		-					
経 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	943	0.0	943	0.0	55	軽 自 動 車 税	37,761		3.9	-		-		教 育 公 務 員	1		*					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	26,686	0.2	26,686	0.6	55	市 町 村 た ば こ 税	121,575		12.4	-		-		臨 時 職 員 計	132		381,335					
地 方 交 付 税	3,703,628	27.6	2,928,817	68.0	55	鉱 産 税	246		0.0	-		-		ラ ス バ イ レ ス 指 数	94.3		-					
内 務 省 交 付 税	2,928,817	21.8	2,928,817	68.0	55	特 別 土 地 保 有 税	-		-	-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-					
特 別 交 付 税	155,206	1.2	-	-	55	法 定 外 普 通 税	-		-	-		-		特 別 職 等 定 数	-		-					
(一 般 財 源 計)	5,081,056	37.8	4,306,245	100.0	55	法 定 目 的 税	-		-	-		-		適 用 開 始 年 月 日	-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	636	0.0	636	0.0	55	入 湯 税	-		-	-		-		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金	6,027	0.0	-	-	55	事 業 所 税	-		-	-		-										
使 用 料	171,644	1.3	-	-	55	都 市 計 画 税	-		-	-		-										
手 庫 支 出 金	7,673	0.1	-	-	55	水 利 地 益 税 等	-		-	-		-										
国 庫 支 出 金	1,964,229	14.6	-	-	55	法 定 外 目 的 税	-		-	-		-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	55	旧 法 に よ る 税	-		-	-		-										
都 道 府 県 支 出 金	833,848	6.2	-	-	55	合 計	978,790		100.0	-		-										
財 産 収 入 金	74,670	0.6	-	-	55																	
寄 附 入 金	310,018	2.3	-	-	55																	
繰 上 越 金	2,172,647	16.2	-	-	55																	
繰 上 越 債	1,405,242	10.5	-	-	55																	
諸 収 入	123,432	0.9	377	0.0	55																	
地 方 債	1,287,017	9.6	-	-	55																	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	55																	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	55																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	123,717	0.9	-	-	55																	
歳 入 合 計	13,438,139	100.0	4,307,258	100.0	55																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
人 員 給 与 費	1,126,160	9.0	1,037,716	901,772	20.4	議 会 費	79,078	0.6	79,078	-	基 準 財 政 収 入 額	1,132,632		1,181,805								
扶 助 費	1,330,057	10.6	208,962	201,382	4.5	総 務 費	3,634,595	29.1	48,732	1,719,285	基 準 財 政 需 要 額	4,045,454		3,757,875								
内 債	666,214	5.3	666,214	666,214	15.0	民 生 費	2,424,151	19.4	60,401	922,652	標 準 税 収 入 額 等	1,403,852		1,482,759								
元 利 償 還 金	646,402	5.2	646,402	646,402	14.6	衛 生 費	1,252,745	10.0	542,831	566,235	標 準 財 政 規 模	4,503,078		4,185,468								
一 時 借 入 金 利 子	19,805	0.2	19,805	19,805	0.4	農 林 水 産 業 費	9,716	0.1	-	5,640	財 政 力 指 数	0.31		0.32								
(義 務 的 経 費 計)	3,122,431	25.0	1,912,892	1,769,368	39.9	労 働 費	554,759	4.4	364,480	143,940	実 質 収 支 比 率 (%)	18.0		19.0								
物 件 修 繕 費	1,375,599	11.0	750,976	530,756	12.0	商 工 費	298,115	2.4	61,983	150,625	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		7.7								
維 持 補 修 費	37,399	0.3	24,803	21,425	0.5	土 木 費	2,112,491	16.9	424,082	985,899	判 断 率 化	-		-								
補 助 費 等	3,629,677	29.1	1,979,350	1,243,579	28.1	消 防 費	501,031	4.0	52,864	365,779	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7		13.0								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	695,196	5.6	621,328	615,378	13.9	教 育 費	649,412	5.2	73,786	488,738	率 化	-		-								
繰 上 越 金	579,837	4.6	475,157	450,490	10.2	災 害 復 旧 費	310,623	2.5	-	3,799	積 立 金	3,780,823		3,636,767								
積 立 金	1,562,153	12.5	567,524	-	-	公 債 費	666,214	5.3	-	666,214	現 在 高	1,430,316		1,426,743								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	246,052	2.0	233,650	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 調 債	10,340,286		11,083,904								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	7,478,260		6,837,645								
投 資 的 経 費	1,939,782	15.5	153,532	-	-	歳 出 合 計	12,492,930	100.0	1,629,159	6,097,884	地 方 債 現 在 高	-		-								
うち 人 員 給 与 費	1,629,159	13.0	149,733	4,015,618	90.6%						積 立 金 特 定 目 的	-		-								
普通 建設 事業 費	435,407	3.5	68,296	90.6%	(93.2%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,015,618	千 円	4,015,618	千 円	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	776,396		974,761								
うち 単 独 費	1,189,952	9.5	81,437	90.6%	(93.2%)	繰 上 水 道 業 費	1,297,460	10.3	687,080	30,543	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-		-								
災害 復 旧 事 業 費	310,623	2.5	3,799	90.6%	(93.2%)	市 上 水 道 業 費	30,543	0.3	-	-	そ の 他	-		-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通 通 関 費	120,186	1.0	-	-	実 質 収 支	72,455		-								
歳 入 合 計	13,438,139	100.0	4,307,258	7,043,093	90.6%	其 他	459,651	3.7	-	-	再 差 引 収 支	1,896		92,108								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
				令 4. 1. 1	14,808 人	14,748 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03	4827					
				令 3. 1. 1	15,073 人	15,004 人	第 1 次	846	967	岩手県	山田町	地 方 交 付 税 種 地	2 - 2			
				増 減 率	-1.8 %	-1.7 %	第 2 次	12.4	12.7							
				面	262.81 km ²		第 3 次	2,007	2,474							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 交 付 金	1,314,208	9.5	1,314,208	25.5												
地 方 交 付 金	90,253	0.7	90,253	1.8												
利 子 割 当 金	775	0.0	775	0.0												
配 当 割 当 金	3,845	0.0	3,845	0.1												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	4,464	0.0	4,464	0.1												
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-												
地 方 消 費 税 交 付 金	346,341	2.5	346,341	6.7												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	13	0.0												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	3,340	0.0	3,340	0.1												
法 人 事 業 税 交 付 金	14,914	0.1	14,914	0.3												
地 方 特 例 交 付 金 等	32,261	0.2	32,261	0.6												
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,794	0.1	13,794	0.3												
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	922	0.0	922	0.0												
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,181	0.0	1,181	0.0												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	16,364	0.1	16,364	0.3												
地 方 交 付 税	3,443,014	24.8	3,270,209	63.6												
内 普 通 交 付 税	3,270,209	23.6	3,270,209	63.6												
特 別 交 付 税	172,805	1.2	-	-												
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)	5,253,428	37.8	5,080,623	98.8												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	874	0.0	874	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	58,722	0.4	-	-												
使 用 料	113,624	0.8	12,682	0.2												
手 数 料	8,676	0.1	-	-												
国 庫 支 出 金	2,775,964	20.0	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	6,515	0.0	6,515	0.1												
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	686,530	4.9	-	-												
財 産 収 入 金	83,221	0.6	22,638	0.4												
附 入 金	254,552	1.8	-	-												
繰 上 越 入 金	2,091,669	15.1	-	-												
繰 上 越 取 入 金	908,466	6.5	-	-												
諸 債 取 入 金	96,668	0.7	20,543	0.4												
地 方 債 取 入 金	1,545,445	11.1	-	-												
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	149,645	1.1	-	-												
歳 入 合 計	13,884,354	100.0	5,143,875	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,434,541	1,475,534
人 員 給 付 費				1,598,615	11.9	1,462,355	1,418,604	26.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,712,490	4,412,467
うち 職員給				980,062	7.3	897,068	-	-	議 会 費	86,843	0.6	-	-	標 準 財 政 需 要 額	4,712,490	4,412,467
扶 助 費				1,658,952	12.4	569,726	371,192	7.0	議 務 費	4,279,199	31.9	183,995	1,943,574	標 準 財 政 需 要 額	4,712,490	4,412,467
内 公 債				650,906	4.8	632,046	632,046	11.9	民 生 費	2,943,894	21.9	106,655	1,459,974	標 準 財 政 規 模	5,253,112	4,930,043
元 利 償 還 金				635,712	4.7	616,852	616,852	11.7	衛 生 費	604,760	4.5	7,780	400,173	財 政 規 模 係 数	0.32	0.33
一時借入金				15,194	0.1	15,194	15,194	0.3	農 林 水 産 業 費	1,186	0.0	-	786	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	10.8
(義 務 的 経 費 計)				3,908,473	29.1	2,664,127	2,421,842	45.8	農 林 水 産 業 費	398,266	3.0	74,189	288,348	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	4.2
物 件 修 繕 費				1,506,249	11.2	901,706	678,525	12.8	商 工 業 費	498,762	3.7	171,569	132,839	判 断 率 化	-	-
維持補修費				85,752	0.6	72,468	17,164	0.3	土 木 費	1,958,723	14.6	1,414,383	439,271	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	6.1
補助費等				2,732,488	20.3	894,073	637,087	12.0	消 防 費	557,761	4.2	219,055	336,816	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担				525,114	3.9	521,114	507,006	9.6	教 育 費	873,377	6.5	142,588	654,700	積 立 金 調 査	7,378,904	6,927,359
繰上越入金				1,053,455	7.8	880,572	749,407	14.2	災 害 復 旧 費	574,301	4.3	-	14,364	積 立 金 調 査	847,315	506,969
積立金				1,228,454	9.1	690,126	-	-	公 債 費	650,906	4.8	-	632,046	積 立 金 調 査	2,146,923	3,801,131
投資・貸付金				18,592	0.1	18,592	15,092	0.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,803,866	9,894,133
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 調 査	847,315	506,969
投資的経費				2,894,515	21.6	268,070	268,070	4.8	歳 出 合 計	13,427,978	100.0	2,320,214	6,389,734	積 立 金 調 査	2,146,923	3,801,131
うち人件費				57,311	0.4	57,311	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 調 査	2,146,923	3,801,131
内 普 通 建 設 事 業 費				2,320,214	17.3	233,706	233,706	1.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,803,866	9,894,133
うち補助費				920,722	6.9	99,832	85.4% (87.9%)		繰 上 越 入 金	275,442	2.0	-	-	積 立 金 調 査	847,315	506,969
うち単独費				1,316,591	9.8	152,923	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		国 民 健 康 保 険 費	10,004	0.1	-	-	積 立 金 調 査	847,315	506,969
災害復旧事業費				574,301	4.3	14,364	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		業 工 業 用 水 道 等 交 通 費	-	-	-	-	積 立 金 調 査	2,146,923	3,801,131
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国民健康保険	214,127	1.6	-	-	積 立 金 調 査	847,315	506,969
歳出合計				13,427,978	100.0	6,389,734	6,846,110 千円		出 の 他	563,886	4.3	-	-	積 立 金 調 査	847,315	506,969

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		8,726人 9,841人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1				
	増減率		-11.3%					令和2年国調	平成27年国調	03	4835	岩手県 岩泉町						
	992.36 kmf		9人									令和2年国調	平成27年国調	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税	726,478	6.3	726,478	11.7					歳入総額	11,493,598	13,181,412							
地方交付金	130,016	1.1	130,016	2.1					歳入総差引	10,849,368	12,502,384							
配当交付金	390	0.0	390	0.0					翌年度に繰越すべき財源	644,230	679,028							
株式等譲渡所得割交付金	1,948	0.0	1,948	0.0					実質収支	628,107	668,869							
分離課税所得割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0					単年度収支	-40,762	-150,908							
地方消費税交付金	225,353	2.0	225,353	3.6					繰上債還金	335,081	410,331							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	275,224	187,417							
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0					実質単年度収支	19,095	72,006							
軽油引取税交付金	-	-	-	-					区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	3,883	0.0	3,883	0.1	普通税	726,478	100.0	-	低開発	-	一般職員	160	466,400	2,915				
法人事業税交付金	8,959	0.1	8,959	0.1	市町村民税	306,251	42.2	-	山振	-	うち技能労働員	4	11,208	2,802				
地方特例交付金等	11,993	0.1	11,993	0.2	内 個人均等割	12,768	1.8	-	過疎	-	教育公務員	-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金	2,932	0.0	2,932	0.0	内 所得割	249,997	34.4	-	首都	-	臨時職員	-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	1,071	0.0	1,071	0.0	内 法人税割	16,626	2.3	-	近畿	-	計	160	466,400	2,915				
軽自動車税減収補填特例交付金	667	0.0	667	0.0	固定資産税	321,283	44.2	-	中部	-	ラสบayレス指数			95.9				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,323	0.1	7,323	0.1	うち純固定資産税	314,334	43.3	-	財政健全化等	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	5,817,291	50.6	5,073,792	81.5	軽自動車税	35,007	4.8	-	指数表選定	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.12.01	6,900
内 普通交付税	5,073,792	44.1	5,073,792	81.5	市町村たばこ税	63,937	8.8	-	財源超過	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.12.01	5,550
特別交付税	680,775	5.9	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.12.01	5,250
震災復興特別交付金	62,724	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	2,790
(一般財源計)	6,928,593	60.3	6,185,094	99.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,260
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0	法定目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	9.04.01	2,100
分担金・負担金	3,373	0.0	2,274	0.0	目的税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
使用料	90,961	0.8	25,823	0.4	内 入湯	-	-	-	-	-	議員公務災害	○						
手数料	5,949	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	○						
国庫支出金	1,305,773	11.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	○						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×						
都道府県支出金	523,160	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×						
財産収入	113,037	1.0	8,949	0.1	合計	726,478	100.0	-	-	-	伝染病	×						
寄附金	167,113	1.5	-	-														
繰入金	360,089	3.1	-	-														
繰入金	679,028	5.9	-	-														
諸収入	249,717	2.2	398	0.0														
地方債	1,065,700	9.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	141,100	1.2	-	-														
歳入	11,493,598	100.0	6,223,643	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
人件費	1,606,203	14.8	1,546,875		1,529,676	24.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	895,003	939,834				
うち職員給	1,009,459	9.3	988,082	-	-	-	議会費	82,873	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	5,968,795	5,685,984				
扶助費	767,935	7.1	138,252	126,096	2.0	総務費	2,176,569	20.1	60,979	2,005,938	標準財政規模	1,090,013	1,153,691					
公債	1,843,058	17.0	1,835,631	1,835,631	28.8	民生費	1,905,009	17.6	50,910	1,063,064	財政力指数	6,358,187	5,976,197					
元利償還金	1,836,477	16.9	1,829,055	1,829,055	28.7	衛生費	1,046,599	9.6	209,200	737,685	実質収支比率(%)	0.16	0.16					
元利償還金	6,581	0.1	6,576	6,576	0.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.9	11.2					
(義務的経費計)	4,217,196	38.9	3,520,758	3,491,403	54.9	農林水産業費	904,348	8.3	366,652	395,849	公債費負担比率(%)	21.5	21.9					
物件費	1,170,525	10.8	864,739	681,938	10.7	土木費	439,770	4.1	24,803	348,330	判断実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	250,770	2.3	227,413	201,488	3.2	土木費	1,201,997	11.1	822,572	404,052	断実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,588,210	14.6	1,398,692	739,193	11.6	消費防費	437,615	4.0	77,898	365,353	比率実質公債費比率(%)	14.0	13.8					
うち一部事務組合負担金	448,490	4.1	448,490	448,037	7.0	教育費	744,754	6.9	63,411	646,383	率化将来負担比率(%)	-	-					
繰出金	754,600	7.0	654,435	529,443	8.3	災害復旧費	66,776	0.6	-	9,671	積立金高	2,250,009	2,190,152					
積立金	1,010,700	9.3	950,195	-	-	公債費	1,843,058	17.0	-	1,835,631	現在	2,736,827	2,639,848					
投資・出資金・貸付金	114,166	1.1	21,912	6,912	0.1	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,465,794	968,645					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,780,039	14,550,816					
投資的経費	1,743,201	16.1	256,685	256,685	3.8	歳出合計	10,849,368	100.0	1,676,425	7,894,829	債務負担行方額(支出予定額)	626,739	748,589					
うち人件費	58,033	0.5	58,033	5,650,377	千円	繰上水道	179,640	1.6	会国民健康	実質収支	38,207	-	-					
普通建設事業費	1,676,425	15.5	247,014	88.8%	(90.8%)	下水道	114,758	1.1	計	再差引収支	12,396	-	-					
うち補助	744,009	6.9	216,821	(減収補填債(特例分)、猶予特例債		業観光施設	69,668	0.6	の健康保	加入世帯数(世帯)	1,494	1,000,000	1,000,000					
うち単独	845,613	7.8	9,671	及臨時財政対策債除く)		等工業用水道	-	-	状	被保険者数(人)	2,201	徴収率	99.5					
災害復旧事業費	66,776	0.6	-	歳入一般財源等		国民健康保険	141,393	1.3	況	1人当り	1	年計	97.9					
失業対策事業費	-	-	-	出その他		国民健康保険	428,781	3.9	業	保険給付費	385	市町村民税	99.6					
歳出	10,849,368	100.0	7,894,829	8,539,059	千円							純固定資産税	99.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,059人 3,466人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
		増減率		-11.7%	令4.1.1	3,117人	3,091人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4843		
		面積	積度	156.19km ²	令3.1.1	3,193人	3,164人	第1次	355	424	岩手県 田野畑村 地方交付税種地			2-1
		人口密度		20人				第2次	23.6	24.4				
								第3次	403	465				
									26.8	26.8				
									748	848				
									49.7	48.8				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	259,427	4.5	259,427	11.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,784,830	8,653,415		
地方交付金	60,861	1.1	60,861	2.6	普通税	259,427	100.0	-	低開発×	歳入総額	5,538,479	7,903,879		
配当交付金	162	0.0	162	0.0	市町村民税	259,427	100.0	-	旧産炭×	引当	246,351	749,536		
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0	内個人均等割	5,174	2.0	-	山振○	差引	90,547	173,051		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	94,442	36.4	-	過疎○	実質収支	155,804	576,485		
地方消費税交付金	76,730	1.3	76,730	3.3	法人均等割	8,350	3.2	-	首都×	単年度収支	-420,681	303,669		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,989	2.3	-	近畿×	繰上償還金	420,343	185,176		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	117,111	45.1	-	中×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	うち純固定資産税	116,718	45.0	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	73,476	109,665		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,756	5.7	-	指数表選定×	実質単年度収支	-73,814	379,180		
自動車税環境性能割交付金	2,375	0.0	2,375	0.1	市町村たばこ税	13,605	5.2	-	財源超過×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金等	3,752	0.1	3,752	0.2	鉱産税	-	-	-	一一般職員	52	151,892	2,921		
地方特例交付金等	6,001	0.1	6,001	0.3	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	656	0.0	656	0.0	法定目的税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	280	0.0	280	0.0	入湯	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,979	0.1	3,979	0.2	事業所	-	-	-	等	52	151,892	2,921		
地方交付税	2,036,521	35.2	1,918,500	82.4	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数	89.8				
内普通交付税	1,918,500	33.2	1,918,500	82.4	水地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	117,307	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	1	16.01.01	6,550	
(一般財源計)	2,447,568	42.3	2,329,547	100.0	内入湯	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	16.01.01	5,380	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	16.01.01	5,060	
使担金・負担金	621	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	16.01.01	2,350	
手数料	40,614	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	16.01.01	1,890	
国庫支出金	1,451,272	25.1	-	-	合計	259,427	100.0	-	老人福祉×	中学校×	8	16.01.01	1,701	
国有提供交付金	-	-	-	-					伝染病×	その他○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	231,491	4.0	-	-										
財産収入	21,345	0.4	-	-										
寄附金	10,263	0.2	-	-										
繰入金	213,721	3.7	-	-										
繰越金	749,536	13.0	-	-										
諸収入	119,012	2.1	6	0.0										
地方債	497,522	8.6	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	52,822	0.9	-	-										
歳入	5,784,830	100.0	2,329,553	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,487人 2,795人 -11.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
							区分	令和2年国調	平成27年国調							
	面積	増減率	69.66km ² 36人	令 4. 1. 1	2,483 人	2,466 人				03	4851					
	面積	増減率	69.66km ² 36人	令 3. 1. 1	2,570 人	2,549 人				岩手県	普代村	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			第1次	237	273							
				19.3	19.5		第2次	357	453							
				29.1	32.3		第3次	631	677							
				51.5	48.3											
市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等									
区分	収入済額	構成比	超過課税分													
普通税	206,802	100.0														
市町村民税	206,802	100.0														
個人均等割	4,120	2.0														
所得割	72,138	34.9														
法人均等割	5,257	2.5														
法人税割	3,730	1.8														
固定資産税	102,817	49.7														
うち純固定資産税	102,548	49.6														
軽自動車税	9,802	4.7														
市町村たばこ税	8,938	4.3														
鉱産税	-	-														
特別土地保有税	-	-														
法定外普通税	-	-														
目的税	-	-														
法定目的税	-	-														
入湯	-	-														
事業所税	-	-														
都市計画税	-	-														
水利地益税等	-	-														
法定外目的税	-	-														
旧法による税	-	-														
合計	206,802	100.0														
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率											
人件費	525,695	11.6	491,749	483,853	24.1											
うち職員給	296,688	6.5	271,004	-	-											
扶助費	225,476	5.0	63,307	63,205	3.2											
公債	421,753	9.3	418,333	418,333	20.9											
元利償還金	410,361	9.1	407,293	407,293	20.3											
子利	11,392	0.3	11,040	11,040	0.6											
元利償還金	410,361	9.1	407,293	407,293	20.3											
一時借入金	-	-	-	-	-											
子利	-	-	-	-	-											
（義務的経費計）	1,172,924	25.9	973,389	965,391	48.2											
物件修繕費	719,845	15.9	540,358	482,182	24.1											
維持補助費	60,295	1.3	44,021	44,021	2.2											
補助等	486,719	10.7	367,549	340,424	17.0											
うち一部事務組合負担	313,290	6.9	254,069	253,525	12.7											
繰出金	292,200	6.4	272,057	186,062	9.3											
積立金	550,019	12.1	550,019	-	-											
投資・貸付金	17,400	0.4	17,400	17,040	0.9											
前年度繰上充用	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,232,272	27.2	195,917	195,917	10.0											
うち人件費	-	-	-	-	-											
普通建設事業費	670,625	14.8	149,189	149,189	8.0											
うち補助	410,357	9.1	28,875	28,875	1.4											
うち単独	236,033	5.2	107,479	107,479	5.2											
災害復旧事業費	561,647	12.4	46,728	46,728	2.3											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳入合計	4,634,212	100.0	1,940,422	1,940,422	42.1											
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の			標準財政収入額			267,818			300,736		
			普通建設事業費		充当一般財源等			標準財政需要額			1,885,064			1,734,695		
議会費	51,826	1.1			51,826			標準収入額等			320,146			367,224		
総務費	1,318,254	29.1			1,171,563			標準財政規模			1,976,287			1,831,079		
民生費	575,527	12.7			340,825			財力指数			0.16			0.17		
衛生費	316,717	7.0			177,263			実質収支比率(%)			3.5			4.5		
労働費	106	0.0			106			公債費負担比率(%)			13.7			14.6		
農林水産業費	245,436	5.4			131,703			判断実質赤字比率(%)			-			-		
商工費	159,985	3.5			104,459			断実質赤字比率(%)			-			-		
土木費	539,052	11.9			404,226			比全実質公債費比率(%)			9.4			9.6		
消防費	146,806	3.2			146,165			率化将来負担比率(%)			-			-		
教育費	194,565	4.3			184,637			積立金融高			1,105,431			943,871		
災害復旧費	561,647	12.4			46,728			現高			188,286			177,631		
公債費	421,753	9.3			418,333			特定目的			471,636			361,606		
諸支出金	-	-			-			地方債現在高			4,206,517			4,075,991		
前年度繰上充用	-	-			-			債務負担行為額			-			-		
歳出合計	4,531,674	100.0			670,625			（支出予定額）			50,221			70,602		
公共施設	292,200	6.5			13,545			物件等購入			-			-		
観光施設	46,339	1.0			13,545			保証・補償			-			-		
簡易水道	33,521	0.7			476			その他			-			-		
下水道	19,739	0.4			789			実質的なもの			-			-		
上下水道	31,588	0.7			85			収益事業収入			-			-		
国民健康保険	31,588	0.7			-			土地開発基金現在高			110,413			57,150		
その他	161,013	3.5			342			徴収率・計			98.3			93.2		
								市町村民税			97.7			93.4		
								純固定資産税			98.7			92.1		
											98.8			94.0		
											98.8			94.2		
											98.7			93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度決算状況	人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
	令和2年国調		平成27年国調		令4.1.1		8,555人		8,489人		区分			03		5017					
	増減率		増減率		増減率		8,773人		8,689人		令和2年国調			平成27年国調		岩手県		軽米町		地方交付税種地	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		第1次			第2次		第3次				2-1	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		1,167			1,312							
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		26.2			27.3							
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		1,151			1,311							
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		25.9			27.3							
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		2,130			2,176							
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		47.9			45.3							
歳入の状況(単位:千円・%)																					
区分	決算額		構成比		経常一般財源等		構成比														
地方譲与税	1,306,047		16.8		1,306,047		29.6														
地方交付金	111,126		1.4		111,126		2.5														
配当金	402		0.0		402		0.0														
株式等譲渡所得交付金	2,017		0.0		2,017		0.0														
分離課税所得交付金	2,352		0.0		2,352		0.1														
地方消費税交付金	-		-		-		-														
ゴルフ場利用税交付金	207,649		2.7		207,649		4.7														
特別地方消費税交付金	29,150		0.4		29,150		0.7														
自動車取得税交付金	-		-		-		-														
軽油引取税交付金	16		0.0		16		0.0														
自動車税環境性能割交付金	-		-		-		-														
法人事業税交付金	4,265		0.1		4,265		0.1														
地方特例交付金等	13,443		0.2		13,443		0.3														
個人住民税減取補填特例交付金	15,580		0.2		15,580		0.4														
自動車税減取補填特例交付金	1,725		0.0		1,725		0.0														
軽自動車税減取補填特例交付金	1,177		0.0		1,177		0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	705		0.0		705		0.0														
地方交付税	11,973		0.2		11,973		0.3														
内普通交付税	2,944,238		37.8		2,714,475		61.5														
特別交付税	2,714,475		34.9		2,714,475		61.5														
(一般財源計)	227,065		2.9		-		-														
交通安全対策特別交付金	2,698		0.0		-		-														
分担金・負担金	821		0.0		821		0.0														
使用料	5,731		0.1		-		-														
国庫支出金	51,252		0.7		3,585		0.1														
国庫提供交付金	5,178		0.1		-		-														
(特別区財調交付金)	1,071,785		13.8		-		-														
都道府県支出金	-		-		-		-														
財産収入	299,813		3.9		-		-														
繰入金	13,215		0.2		2,092		0.0														
繰上金	122,515		1.6		-		-														
繰越金	28,805		0.4		-		-														
諸収入	536,312		6.9		-		-														
うち減取補填債(特例分)	119,764		1.5		575		0.0														
うち猶予特例債	891,500		11.5		-		-														
うち臨時財政対策債	-		-		-		-														
歳入	105,600		1.4		-		-														
歳入	7,782,976		100.0		4,413,595		100.0														
性質別歳出の状況(単位:千円・%)																					
区分	決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率												
人	1,251,087		17.4		1,134,401		1,044,016		23.1												
うち職員給与	674,050		9.4		623,361		-		-												
扶公	863,372		12.0		232,600		226,795		5.0												
元利償還金(元)	858,158		11.9		853,975		853,975		18.9												
一時借入金(元)	836,503		11.6		832,320		832,320		18.4												
(義務的経費計)	21,655		0.3		21,655		21,655		0.5												
物	2,972,617		41.3		2,220,976		2,124,786		47.0												
維持補修費	1,053,014		14.6		891,084		740,139		16.4												
補助費等	84,976		1.2		71,778		70,795		1.6												
うち一部事務組合負担金	820,885		11.4		710,900		538,103		11.9												
繰上金	349,411		4.9		349,411		349,411		7.7												
積立金	498,644		6.9		432,937		405,169		9.0												
投資・出資金・貸付金	463,871		6.4		386,344		-		-												
前年度繰上充用金	26,946		0.4		26,946		-		-												
投資的経費	1,281,179		17.8		395,559		3,878,992		100.0												
うち人件費	21,327		0.3		21,327		3,878,992		100.0												
内普通建設事業費	1,281,179		17.8		395,559		3,878,992		100.0												
うち補助	263,263		3.7		36,989		85.8%		(87.9%)												
うち単独	1,017,916		14.1		358,570		-		-												
災害復旧事業費	-		-		-		-		-												
失業対策事業費	-		-		-		-		-												
歳出	7,202,132		100.0		5,136,524		5,717,368		100.0												

目的別歳出の状況(単位:千円・%)																					
区分	決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額			基準財政需要額		標準財政規模		標準税率		実質税率		標準税率	
区	74,268		1.0		-		74,268		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
一般会費	1,260,402		17.5		55,607		1,112,231		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
総務費	1,807,039		25.1		22,182		1,028,438		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
民生費	548,347		7.6		13,275		445,264		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
衛生費	606		0.0		-		606		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
労働費	305,939		4.2		47,900		230,614		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
農林水産業費	601,876		8.4		485,929		225,454		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
土木費	266,173		3.7		763		266,143		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
消防費	649,407		9.0		104,436		585,216		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
教育費	-		-		-		-		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
災害復旧費	858,158		11.9		-		853,975		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
公債費	-		-		-		-		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
諸支出金	-		-		-		-		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
前年度繰上充用金	-		-		-		-		1,605,909			4,466,073		0.31		10.3		7.9		16.0	
歳出	7,202,132		100.0		1,281,179		5,136,524		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
繰上水道	623,575		8.7		124,931		498,644		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
上下水道	67,300		0.9		11,068		56,232		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
介護サービス	99,413		1.4		-		99,413		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
工業用水道	-		-		-		-		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
国民健康保険	320,863		4.5		-		320,863		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	
その他	-		-		-		-		1,274,462			3,990,220		4,466,073		0.31		10.3		7.9	

区分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
基準財政収入額	1,274,462		1,321,460	
基準財政需要額	3,990,220		3,772,610	
標準財政規模	4,466,073		4,226,703	
標準税率	0.31		0.29	
実質収支比率	10.3		7.9	
公債費負担比率	14.9		16.0	
判断	-		-	
健全	-		-	
比率	10.9		10.8	
率化	63.6		74.8	
積立金	1,476,792		1,308,786	
現在高	45,685		45,890	
特定目的	773,824		506,559	
地方債	8,451,986		8,396,989	
物件等購入	-		-	
保証・補償	-		-	
その他	2,055,213		2,228,874	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金	122,307		122,307	
徴収率	99.1		93.7	
年計	99.3		94.9	
純固定資産税	99.1		92.7	

令和3年度 決算状況			人 口	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	3,936 人 4,149 人 -5.1 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名			市 町 村 類 型		
令和3年度 決算状況						令 和 3 年 度 調 査 増 減 率	4,105 人 4,170 人 -1.6 %	4,076 人 4,141 人 -1.6 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03			5033			地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)						面 積	80.80 km ² 49 人		第1次	274	298	岩手県			野田村					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 所 得 税	349,035	7.8	349,035	15.8	普 通 税						旧 新 産 ×	歳 入 総 額	4,460,448		4,775,732					
地 方 利 子 割 当 金	45,822	1.0	45,822	2.1	法 定 普 通 税						旧 工 特 ×	歳 入 総 額	4,185,844		4,366,698					
配 当 金	225	0.0	225	0.0	市 町 村 民 税						旧 産 炭 ×	引 当 金	274,604		409,034					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,129	0.0	1,129	0.1	内 個 人 均 等 割 当						低 開 発 ×	支 出 総 額	4,460,448		4,775,732					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	1,317	0.0	1,317	0.1	所 得 税						山 産 炭 振 興 ○	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
地 方 消 費 税	89,849	2.0	89,849	4.1	法 人 税						過 疎 ○	支 出 引 当 金	4,460,448		4,775,732					
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税						首 都 ○	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						近 畿 ○	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
自 動 車 取 得 税	7	0.0	7	0.0	軽 自 動 車 税						中 部 ○	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	1,727	0.0	1,727	0.1	市 町 村 た ば こ 税						指 数 表 選 定 等 ×	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
法 人 事 業 税	5,443	0.1	5,443	0.2	鉦 産 産 税						財 源 超 過 ×	支 出 差 引	4,460,448		4,775,732					
地 方 特 例 交 付 金	4,261	0.1	4,261	0.2	特 別 土 地 保 有 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	4,460,448		4,775,732					
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	2,396	0.1	2,396	0.1	法 定 外 普 通 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	477	0.0	477	0.0	目 的 別 税						給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	329	0.0	329	0.0	入 湯 税						給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 對 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,059	0.0	1,059	0.0	事 業 所 税						給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
地 方 交 付 税	1,849,857	41.5	1,716,417	77.5	法 定 外 目 的 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
内 普 通 交 付 税	1,716,417	38.5	1,716,417	77.5	法 定 外 目 的 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
特 別 交 付 税	101,153	2.3	-	-	水 利 地 益 料						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
(一 般 財 源 計)	2,348,672	52.7	2,215,232	100.0	法 定 外 目 的 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
交 通 安 全 對 策 特 別 交 付 金	525	0.0	525	0.0	法 定 外 目 的 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
使 担 金	15,575	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
分 担 金	29,107	0.7	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
手 庫 支 出 金	1,735	0.0	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
国 庫 支 出 金	872,388	19.6	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
都 道 府 県 支 出 金	212,542	4.8	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
財 産 収 入 金	11,897	0.3	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
寄 附 入 金	11,446	0.3	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
繰 上 金	95,194	2.1	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
繰 上 金	409,034	9.2	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
諸 地 方 債	85,366	1.9	24	0.0	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	366,967	8.2	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
う ち 臨 時 財 政 對 策 債	54,167	1.2	-	-	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
歳 入	4,460,448	100.0	2,215,781	100.0	合 計						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	4,460,448		4,775,732					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	403,461	418,090						
人 件 費	638,072	15.2	588,449	561,877	24.8	議 会 費	50,884	1.2	-	50,884	-	基 準 財 政 収 入 額	403,461	418,090						
う ち 職 員 給 費	343,666	8.2	321,107	-	-	總 務 費	979,270	23.4	71,565	869,926	50,884	基 準 財 政 需 要 額	2,119,878	1,952,019						
扶 公 助 費	605,480	14.5	154,663	148,126	6.5	民 生 費	917,472	21.9	3,385	387,516	244,320	標 準 税 収 入 額 等	493,390	515,655						
内 元 利 債 還 金	287,331	6.9	255,113	250,878	11.1	衛 生 費	347,919	8.3	2,076	244,320	183	標 準 財 政 規 模	2,284,417	2,108,424						
(一 般 財 源 計)	1,544,737	36.9	1,012,079	974,735	42.9	農 林 水 産 業 費	234,417	5.6	63,958	152,877	183	財 政 力 指 数	0.20	0.21						
物 件 費	605,073	14.5	409,967	289,881	12.8	商 工 業 費	167,148	4.0	22,966	150,340	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	9.6						
維 持 補 修 費	51,284	1.2	47,521	46,157	2.0	土 木 費	589,720	14.1	259,249	193,522	164,998	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	8.9						
補 助 費	569,792	13.6	434,691	301,353	13.3	消 防 費	178,988	4.3	7,476	164,998	-	判 断 率	-	-						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	335,274	8.0	273,968	210,722	9.3	教 育 費	418,658	10.0	64,046	285,167	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-						
繰 上 金	371,126	8.9	341,879	236,688	10.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	8.9						
積 立 金	537,111	12.8	406,613	-	-	公 債 費	301,185	7.2	-	268,967	-	財 政 調 査 債	1,376,770	1,273,889						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	12,000	0.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	積 立 金 高	467,362	367,306						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	財 政 調 査 債 特 定 目 的 債	2,287,156	2,048,176						
投 資 的 経 費	494,721	11.8	115,950	-	-	歳 出 合 計	4,185,844	100.0	494,721	2,768,700	-	地 方 債 現 在 高	3,653,769	3,574,133						
う ち 人 件 費	14,438	0.3	14,438	-	-	合 計	371,126	8.9	44,397	40,316	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,394	83,808						
内 普 通 建 設 事 業 費	494,721	11.8	115,950	-	-	経 常 収 支 比 率 (83.4%)	81.4	-	83.4	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 金 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-						
う ち 単 独	241,591	5.8	19,830	-	-	経 常 収 支 比 率 (83.4%)	81.4	-	83.4	-	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	191,100	191,100						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	86,419	-	-	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 對 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	徴 収 率 年 計	99.5	97.3						
失 業 對 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,947	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	96.6						
歳 出	4,185,844	100.0	2,768,700	3,043,304	-	出 の 他	136,544	-	-	314	-	純 固 定 資 産 税	99.4	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口増減率	15,091人	16,693人	-9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		面積	302.92km ²	50人		令4.1.1	15,717人	15,662人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	5076	
		増減率	-2.0%	-1.9%		令3.1.1	16,032人	15,967人	第1次	1,399	1,566	岩手県	洋野町	
									第2次	19.3	20.1	地方交付税種地	2-2	
									第3次	2,137	2,348			
										29.5	30.2			
										3,700	3,860			
										51.1	49.7			
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	1,429,825	11.5	1,429,825	20.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,431,194	13,787,524		
地方交付金	144,289	1.2	144,289	2.1	普通	1,429,825	100.0	-	低開発×	歳入総額	11,859,524	12,965,120		
配当交付金	788	0.0	788	0.0	市町村民税	577,362	40.4	-	山産炭×	歳入歳出総差引	5,407	822,404		
株式等譲渡所得割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1	内個人均等割	25,474	1.8	-	過疎×	翌年度に繰越すべき財源	571,670	314,849		
分離課税所得割交付金	4,536	0.0	4,536	0.1	所得割	497,563	34.8	-	首都×	実質収支	566,263	507,555		
地方消費税交付金					法人均等割	27,452	1.9	-	近畿×	単年度収支	58,708	419,213		
ゴルフ場利用税交付金	356,017	2.9	356,017	5.2	法人税割	26,873	1.9	-	中部×	繰上債還金	271,046	59,088		
特別地方消費税交付金					固定資産税	714,629	50.0	-	財政健全化等×	積立金取崩し額				
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0	うち純固定資産税	713,874	49.9	-	指数表選定×	実質単年度収支	329,754	478,301		
軽油引取税交付金					軽自動車税	59,195	4.1	-	財源超過×					
自動車税環境性能割交付金	5,541	0.0	5,541	0.1	市町村たばこ税	78,639	5.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等				
法人事業税交付金等	12,526	0.1	12,526	0.2	鉱産税		-	-	議員公務災害○	職員のうち技能労務員	200	593,600	2,968	
地方特例交付金等	16,740	0.1	16,740	0.2	特別土地保有税		-	-	非常勤公務災害○	うち技能労務員	6	17,658	2,943	
個人住民税減取補填特例交付金	4,903	0.0	4,903	0.1	法定外普通税		-	-	退職手当○	教育公務員	1	*	*	
自動車税減取補填特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0	法定外普通税		-	-	事務機共同×	臨時職員	201	596,633	2,968	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	法的		-	-	税務事務×	等				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	9,071	0.1	9,071	0.1	入湯		-	-	老人福祉×	ラスパイレレス指数				
地方交付税	5,451,552	43.9	4,862,239	71.0	事業所税		-	-	伝染病×					
内普通交付税	4,862,239	39.1	4,862,239	71.0	都市計画税		-	-						
特別交付税	501,838	4.0	-	-	水利地益税等		-	-						
(一般財源計)	7,425,745	59.7	6,836,432	99.9	法定外目的税		-	-						
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0	旧法による税		-	-						
分担金・負担金	13,076	0.1	-	-	合	1,429,825	100.0	-						
使用料	62,046	0.5	5,557	0.1										
手数料	7,063	0.1	-	-										
国庫支出金	1,686,506	13.6	-	-										
国有提供交付金		-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-										
都道府県支出金	652,307	5.2	-	-										
財産収入	57,087	0.5	357	0.0										
附属入金	108,914	0.9	-	-										
繰入金	239,594	1.9	-	-										
繰越金	822,404	6.6	-	-										
諸収入	335,356	2.7	123	0.0										
地方債	1,019,400	8.2	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	184,500	1.5	-	-										
歳入合計	12,431,194	100.0	6,844,165	100.0										
性的質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,612,137	1,650,750
人件費	1,913,134	16.1	1,720,997	1,480,735	21.1					普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	6,474,376	6,249,015
うち職員給与	1,172,198	9.9	1,042,198	-	-	議会費	106,615	0.9	-	-	-	標準税収入額等	1,990,880	2,051,440
扶助費	1,631,975	13.8	377,602	375,713	5.3	総務費	1,415,481	11.9	77,348	1,150,487	標準財政規模	7,107,376	6,886,268	
公債	1,611,370	13.6	1,527,258	1,527,258	21.7	民生費	3,094,163	26.1	3,521	1,473,634	財政力指数	0.26	0.26	
元利償還金	1,568,839	13.2	1,484,727	1,484,727	21.1	衛生費	1,738,104	14.7	90	1,008,178	実質収支比率(%)	8.0	7.4	
一時借入金	42,531	0.4	42,531	42,531	0.6	労働費	8,834	0.1	-	8,812	公債費負担比率(%)	17.8	17.3	
(義務的経費計)	5,156,479	43.5	3,625,857	3,383,706	48.1	農林水産業費	715,559	6.0	213,916	392,921	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	1,455,050	12.3	1,058,066	845,485	12.0	商工費	607,715	5.1	238,890	538,917	断結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	174,684	1.5	164,673	159,899	2.3	土木費	928,927	7.8	459,704	503,714	比率実質公債費比率(%)	11.6	12.2	
補助等	2,411,356	20.3	1,661,916	1,209,711	17.2	消費費	453,409	3.8	4,290	448,863	率化将来負担比率(%)	8.7	18.9	
うち一部事務組合負担金	1,197,598	10.1	610,664	606,464	8.6	教育費	1,178,815	9.9	266,503	839,069	積立金高	2,514,198	2,243,152	
繰出金	872,693	7.4	751,350	749,242	10.7	災害復旧費	532	0.0	-	532	現在高	593,033	598,130	
積立金	419,066	3.5	284,047	-	-	公債費	1,611,370	13.6	-	1,527,258	特定目的	2,560,355	2,646,832	
投資・出資金・貸付金	105,402	0.9	66,202	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,247,508	12,796,947	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,264,794	10.7	386,889	386,889	5.6	歳出合計	11,859,524	100.0	1,264,262	7,999,000	債務負担行為額(支出予定額)	15,269	14,347	
うち人件費	35,708	0.3	35,708	35,708	0.5	経常経費充当一般財源等計	6,348,043				保証・補償			
内普通建設事業費	1,264,262	10.7	386,357	386,357	5.6	經常収支比率	90.3%	(92.8%)			実質的なもの			
うち補助単独	508,792	4.3	86,440	86,440	0.7	率(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					事業収入			
災害復旧事業費	738,321	6.2	296,118	296,118	2.4	歳入一般財源等	8,570,670				土地開発基金現在高	303,117	303,108	
失業対策事業費	532	0.0	532	532	0.0	歳入一般財源等	8,570,670				徴収率・計	98.9	94.3	
歳出合計	11,859,524	100.0	7,999,000	7,999,000	66.6	出の					純固定資産税	98.9	94.6	
						繰合	1,415,124	会国民健康保険料	48,064	48,064	計	98.7	94.0	
						営病	280,037	計	30,236	30,236	市町村	98.8	93.3	
						事下	271,453	の健康保険料	2,793	2,793	村民税	98.6	92.4	
						業上	261,774	状況	4,461	4,461	純固定資産税	98.9	94.6	
						等介護サービス	620	況	92	92				
						へ国民健康保険	193,408	業	330	330				
						出の	407,832	況						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況. Table with columns for fiscal year, income status, regional breakdown, tax status, and personnel. Includes sub-tables for regional income breakdown, regional tax status, regional personnel, and regional expenditure status.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。